

令和6年度伊豆市決算概要報告書

一般会計

公共用地取得事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

水道事業会計

温泉事業会計

下水道事業会計

財産区特別会計

目 次

令和 6 年度決算の概要	3
令和 6 年度会計別決算額	13
翌年度繰越予算の状況	14
基金及び地方債の状況	16
人件費の状況	17
不納欠損及び債権管理条例に基づく債権放棄報告資料・・	18
財政指数の状況	20
引上げ分の地方消費税収等が充てられている	
社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	23
【参考】 地方財政状況調査による普通会計の状況	25

一般会計

1. 一般会計決算の状況	36
2. 地方債	40
3. 市税	43
4. 譲与税、交付金及び交付税の状況	44
5. 市有林整備実施状況	46
6. 戸籍住民基本台帳事務関係	47
7. 国民年金の状況	50
8. 福祉	51
9. 健康	58
10. 環境	65
11. 観光	68
12. 市営住宅	70
13. 教育	71

特別会計

1. 公共用地取得事業特別会計決算の状況	80
2. 国民健康保険特別会計決算の状況	82
3. 後期高齢者医療特別会計決算の状況	85
4. 介護保険特別会計決算の状況	89
5. 水道事業会計決算の状況	97
6. 温泉事業会計決算の状況	101
7. 下水道事業会計決算の状況	103
8. 各財産区決算の状況	105

令和 6 年度 伊豆市決算の概要

令和 6 年度一般会計の決算概要について

令和 6 年度の一般会計は、当初予算額に繰越事業予算と 11 回の補正予算編成を行った結果、最終予算総額は 291 億 6,012 万円となりました。

このうち、柿木最終処分場改修事業や日向公園整備事業などに係る繰越明許費として総額 9 億 5,066 万円を令和 7 年度へ繰り越しました。

（１）【歳入】決算額 274 億 7,194 万円（前年度比 39 億 7,968 万円の増）

市税

個人市民税は、定額減税の実施により 1 億 1,121 万円が控除された結果、前年度に比べ 6,233 万円減の 11 億 9,474 万円となりました。一方、法人市民税は、企業収益が回復傾向にあり、1,666 万円増の 1 億 6,148 万円となりました。

固定資産税は、宅地の価格が依然下落傾向にあり、土地・家屋の収納額が減少したものの、償却資産の収納額は増加し、国有資産等所在市町交付金 2,111 万円と合わせ、全体として前年度比 1,697 万円の減の 22 億 7,135 万円となりました。

軽自動車税の種別割は、課税車両の登録台数が前年度より減少していますが、新税率の適用と重課税率へ移行する車両が増加していることにより、前年度比 221 万円の増で 1 億 1,472 万円となりました。環境性能割は、117 万円の増で 932 万円となり、軽自動車税は種別割と環境性能割を合わせ、1 億 2,404 万円となりました。

たばこ税は、申告本数が前年度より約 234 万本減少し、前年度比 1,536 万円の減で 2 億 2,895 万円となりました。

入湯税は、観光事業の回復により入湯客数が増加したことで、前年度比 438 万円の増となり 1 億 2,204 万円となりました。

市税全体としては前年度比 7,023 万円減の 41 億 260 万円となりました。

各種交付金

法人事業税交付金が 996 万円増の 7,681 万円、環境性能割交付金が 393 万円増の 3,525 万円、配当割交付金が 875 万円増の 3,001 万円、株式譲渡所得割交付金が 1,742 万円増の 5,160 万円、地方特例交付金が 1 億 1,475 万円増の 1 億 3,230 万円、地方消費税交付金が 2,652 万円増の 7 億 3,598 万円、利子割交付金が 25 万円増の 163 万円となった一方で、ゴルフ場利用税交付金が 590 万円減の 1 億 2,117 万円となりました。

地方交付税

地方交付税のうち普通交付税については、国の地方財政計画に基づき地方交付税の財源が確保されたことにより、交付額は前年度比 1 億 3,692 万円増の 54 億 7,128 万円となりました。

特別交付税については、バス路線維持事業補助金や不採算地区公的病院への補助金など特別な経費に対し、前年度比 4,442 万円増の 8 億 4,751 万円が交付されました。

国庫支出金

国庫支出金は新中学校整備に係る公立学校施設整備費負担金の増や日向公園整備事業に係る都市防災総合推進交付金の増、物価高騰緊急支援の各種事業に係る補助金が交付されたなど、前年度比 4 億 8,081 万円増の 35 億 1,722 万円となりました。

市債

普通交付税の振替分である臨時財政対策債については、発行可能額 3,459 万円の借入を実施しました。

その他の起債は、新中学校整備事業などに係る合併特例事業債として 18 億 5,050 万円、中伊豆室内温水プール長寿命化改修事業などに係る公共施設等適正管理推進事業債として 4 億 4,480 万円、リサイクルセンター整備事業に係る一般廃棄物処理事業債として 4 億

5,110 万円などを借入れ、起債総額は 46 億 6,669 万円となりました。

（２）【歳出】決算額 258 億 7,436 万円（前年度比 43 億 2,662 万円の増）

款別で見ると、議会費は、前年度並みの 1 億 2,677 万円となりました。

総務費は、人事院勧告に基づく人件費の増加や地域おこし協力隊の増員に伴う報償費の増、寄附額の増加に伴うふるさと納税事業費の増加などにより 3 億 5 万円増の 32 億 1,791 万円となりました。

民生費は、障害福祉サービス費や物価高騰緊急支援給付金事業に係る費用の増、支給対象の拡充等に伴う児童手当の増加などにより 4 億 3,065 万円増の 54 億 3,729 万円となりました。

衛生費は、リサイクルセンター整備事業費の減や中伊豆温泉病院の移転完了に伴う公的病院移転新築事業費補助金の減などにより 5 億 9,026 万円減の 25 億 668 万円となりました。

労働費は、前年度並みの 1,601 万円となりました。

農林水産業費は、旧小下田多目的集会場解体工事費の増があったものの、ワサビジターセンターの整備完了に伴う事業費の減などにより 9,514 万円減の 4 億 7,468 万円となりました。

商工費は、津波避難複合施設供用開始に伴う管理事業費の増加があったものの、地方創生臨時交付金を活用した物価高騰経済対策として実施したプレミアム付商品券発行事業費補助金の完了に伴う事業費の減少などにより 2 億 4,026 万円減の 8 億 6,853 万円となりました。

土木費は、牧之郷駅周辺整備の完了に伴う工事費などの減少があったものの、市道大久保川久保線改良工事に係る物件補償費の増などによる市道整備事業費の増や、令和 5 年度から繰越となった日向公園整備事業費の増などにより、2 億 3,948 万円増の 23 億 3,326 万円となりました。

消防費は駿東伊豆消防組合負担金の増や、危機管理センター整備開始に伴う工事費の増などにより、3億7,528万円増の17億947万円となりました。

教育費は、新中学校整備建築工事進捗に伴う事業費の増や、施設長寿命化工事による中伊豆室内温水プール管理事業の増により、37億1,343万円増の56億131万円となりました。

災害復旧費は、令和6年6月豪雨の影響による道路等復旧工事が発生したことにより、1億7,407万円増の1億7,495万円となりました。

公債費は、令和2年度に実施した公的病院移転新築事業や広域処理施設整備事業などに係る合併特例債の元金償還が開始されたことに伴い、8,915万円増の19億3,986万円となりました。

諸支出金は、寄附額の増加に伴うふるさと伊豆市応援基金積立金の増加があったものの、前年度決算剰余金の減少に伴う財政調整基金積立金の減により6,870万円減少の14億6,764万円となりました。

【収支】

歳入歳出差引総額15億9,758万円のうち、繰越明許費繰越事業に係る繰越財源1億1,027万円を差引いた実質収支は14億8,731万円となりました。

令和6年度特別会計の決算概要について

(1) 公共用地取得事業特別会計

公共用地取得事業特別会計の決算額は、歳入総額 1,047 万円、歳出総額 1,047 万円で、歳入歳出差引額は 0 円となりました。

歳入の財産運用収入 1,047 万円は、特別会計で管理する土地の貸付料及び土地の売払収入として収入しました。

一方、歳出では、前述の土地の貸付料などを土地開発基金に積み立てました。

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額 36 億 9,717 万円、歳出総額 36 億 2,471 万円で、歳入歳出差引額は 7,246 万円となりました。

歳入のうち、国民健康保険税については、7 億 2,114 万円を収納しました。前年度の 7 億 5,644 万円と比較し、3,530 万円の減額となりました。

収納率は、一般被保険者現年課税分が 96.08%で、前年度に比べ一般分では 0.53%減となっています。

県支出金は、前年度より 1 億 847 万円少ない 26 億 5,864 万円を収納しました。

保険給付費として必要な財源となる普通交付金が 25 億 8,100 万円、特別交付金として 7,764 万円が県から交付されました。

繰入金は、一般会計からの繰り入れとして保険基盤安定、職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業の法定分として 2 億 5,115 万円を繰り入れました。また、保険給付等支払準備基金からの取り崩しは行いませんでした。

歳出では、保険給付費の総額が 25 億 8,785 万円で、前年度の 26 億 9,729 万円と比較し 1 億 944 万円の減額となりました。内訳として、一般被保険者に係る療養給付費・療養費・

高額療養費の合計額が 25 億 7,248 万円で、前年度の 26 億 8,378 万円と比較し 1 億 1,130 万円の減額となり、退職被保険者分は 0 円となりました。出産育児一時金は 8 件で 400 万円、葬祭費は 57 件で 285 万円の給付を行いました。

国民健康保険事業費納付金は、医療給付費分 5 億 6,729 万円、後期高齢者支援金分 2 億 4,049 万円、介護納付金分 8,000 万円の計 8 億 8,778 万円を納付しました。

保健事業費は、主に人間ドック受診への助成費用及び特定健康診査関係の費用 3,951 万円で、前年度の 6,375 万円と比較し、2,424 万円の減額となりました。

諸支出金は、国保税還付金 198 万円のほか前年度の療養給付費等の確定による国・県への精算返還金として 695 万円を支出しました。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度では保険料の収納業務と、医療給付に関する申請書類の受付が市町の主な所管業務となっています。保険料率は広域連合が決定しますが、令和 6 年度の保険料率は、所得割 9.49%、均等割 47,000 円となっています。

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額 6 億 2,426 万円、歳出総額 6 億 2,269 万円で、歳入歳出差引額は 157 万円となりました。

保険料収入は特別徴収分 2 億 9,317 万円、普通徴収分 1 億 8,901 万円、合計 4 億 8,218 万円を収納しました。保険料以外の主な収入は、一般会計からの繰入金 1 億 2,630 万円です。

歳出では静岡県後期高齢者医療広域連合に保険料負担金として 6 億 1,760 万円を納付したほか、三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金として 127 万円を支出しました。

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算額は、歳入総額 39 億 4,688 万円、歳出総額 36 億 7,063 万円で、歳入歳出差引額は 2 億 7,625 万円となりました。

歳入の介護保険料の現年度分は、調定額 8 億 473 万円、収入済額 8 億 361 万円で収納率は 99.86%でした。前年度対比では収入済額は 4,641 万円増加し、収納率は 0.18 ポイント増加しました。

国庫負担金や県負担金および支払基金交付金は、上半期の実績から年間決算額を見込んだ交付申請による納入があり、一般会計繰入金についても年間見込額を繰入れました。これらの歳入については、令和 7 年度に精算を行います。令和 6 年度においては決算額が見込額を下回り、総額で 1 億 5,175 万円の返還となります。

また、介護給付費準備基金については、第 9 期介護保険事業計画において、計画期間の 3 年間で 8,350 万円を取り崩し、保険料上昇抑制に充てることとし、これにより、国、県、基金の負担金や介護保険料、および一般会計繰入金では賄えない分を基金取崩額とするところでしたが、令和 6 年度の取崩しは行わずに賄うことができました。

歳出は、保険給付費が 34 億 848 万円で、前年度対比では 3,154 万円、0.9 ポイントの減となりました。

主な要因は、高齢者数や介護認定者数の減少とともに、施設介護サービスを受ける介護度の高い利用者が減少したこと等によるものです。

介護給付費準備基金積立金について、令和 6 年度は基金の積み立ては行わず、利子積立金の 2 千円を積み立てました。

また、償還金および一般会計繰出金について、令和 5 年度の決算額が見込額を下回ったため、精算により、国、県および一般会計へ総額 1 億 1,332 万円を返還いたしました。

(5) 水道事業会計

本年度における年間配水量は 6,779,375 m³、年間有収水量は 4,432,466 m³となり、有収率は前年度より 0.15 ポイント増加し、65.38%となりました。

財政面では、給水収益は減少し 527,616 千円（9,567 千円減）となりました。これにより収益的収支（税抜）については、事業収益 605,337 千円（19,744 千円減）に対し、事業費用 686,802 千円（44,436 千円増）で、収支差引△81,465 千円の当年度純損失となりました。

支出の主な内訳は、原水、浄水、配水及び給水費 296,558 千円（49,883 千円増）、受託工事費 0 円（9,000 千円減）、総係費 122,659 千円（1,681 千円増）、減価償却費 238,708 千円（3,386 千円増）、資産減耗費 5,836 千円（823 千円増）、支払利息及び企業債取扱諸費 22,497 千円（1,630 千円減）でした。

一方、資本的収支（税込）については、資本的収入の総額 184,232 千円（56,832 千円増）に対し、資本的支出の総額 371,033 千円（11,304 千円減）で収支差引△186,801 千円（68,136 千円増）の資金不足が生じましたが、この不足分額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

送配水工事として、横瀬、鉢窪、ニューライフ、牧之郷、月ヶ瀬などで管布設替工事を行いました。施設改良工事として、熊坂送水ポンプ場及び下猫越浄水場滅菌設備更新工事や清越浄水場No.1 流量調整弁更新工事などを行いました。

また、納期遅延により令和 5 年度から予算を繰り越した車両一体型給水タンク車は今年度購入が完了しました。

(6) 温泉事業会計

本年度における給湯戸数は前年度より 1 戸増の 319 戸となり、内訳は土肥温泉 269 戸、

小土肥温泉 38 戸、八木沢温泉 12 戸となります。年間総給湯量は、前年度より 1,188 m³増の 1,436,738 m³となり、内訳は土肥温泉 1,165,714 m³、小土肥温泉 216,151 m³、八木沢温泉 54,873 m³となりました。

財政面では、収益的収支の総収益が 71,084 千円で、主な収入である温泉供給収益は、69,332 千円となりました。また、営業外収益のうち、その他長期前受金戻入が 1,611 千円となりました。総支出は、81,708 千円となり、主な支出は委託料 6,259 千円、減価償却費 23,000 千円となり、収支差引は△10,624 千円となりました。

資本的収支の総支出は 17,138 千円となり、主な支出は、改良費 10,230 千円となりました。資本的収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

主な改良事業として、水口洞源泉揚湯ポンプ入替工事を行いました。

なお、PFI コンセッション方式により土肥温泉事業の運営権を民間事業者に付与したことに伴い、令和 7 年 3 月末をもって温泉事業会計は廃止となりました。

(7) 下水道事業会計

令和 6 年度の処理区域面積は計 765ha、処理区域内人口は計 17,657 人となりました。処理区域内人口は 112 人増加となり、水洗化率は 84.1%となりました。また、年間総処理水量計は 4,536,654 m³となり、前年度に比べ 290,655 m³増加しました。

財政面では、収益的収支の総収益が 1,066,019 千円で、主な収入である下水道使用料は、329,428 千円となりました。また、営業外収益のうち他会計補助金が 315,000 千円、長期前受金戻入が 420,333 千円となりました。総費用は、1,265,952 千円となり、主な費用は減価償却費 714,810 千円、流域下水道費 200,574 千円、処理場費 182,172 千円、支払利息 49,373 千円となり、収支差引は△199,933 千円となりました。

資本的収支の総収入が 666,196 千円となり、主な収入は、企業債 205,200 千円、他会計

出資金 367,200 千円、国庫補助金 89,461 千円となりました。総支出は 1,107,644 千円となり、主な支出は、企業債償還金 352,373 千円、管渠建設費 323,550 千円、処理場改良費 350,366 千円となりました。資本的収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、過年度分損益勘定留保資金で補填しました。また、建設改良費の内、174,450 千円を翌年度に繰越しました。

主な建設改良事業は、修善寺加殿地区において 663.72m の管渠布設工事と加殿及び小立野中継ポンプ場建設工事を実施しました。

また、湯ヶ島クリーンセンター等の機械設備の更新及び施設の耐震化を実施しました。

以上が本年度の決算概況です。昨今の物価高騰により、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しく、今後さらに厳しさが増していくことが予想されます。

将来にわたって安定した下水道事業の経営を行うため、今後も経営環境の変化に適切に対応していきます。

令和6年度会計別決算額

(単位:千円)

会 計 名			予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越財源	実質収支
一般会計			29,160,120	27,471,941	25,874,360	110,268	1,487,313
公共用地取得事業特別会計			10,599	10,474	10,474	0	0
国民健康保険特別会計			3,945,904	3,697,174	3,624,705	0	72,469
後期高齢者医療特別会計			627,501	624,257	622,688	0	1,569
介護保険特別会計			3,973,613	3,946,882	3,670,626	0	276,256
財産区特別会計(合計)			6,240	5,881	960	0	4,921
水道事業会計	収益	収入	676,723	659,928			
		支出	812,432		725,872		
	資本	収入	252,340	184,232			
		支出	443,744		371,033		
	収益支出-減価償却+資本支出		1,027,584		858,197	563,933	
温泉事業会計	収益	収入	74,579	77,962			
		支出	106,488		87,015		
	資本	収入	0	0			
		支出	40,854		17,138		
	収益支出-減価償却+資本支出		124,199		81,153	502,116	
下水道事業会計	収益	収入	1,259,312	1,137,784			
		支出	1,359,026		1,279,143		
	資本	収入	893,722	666,196			
		支出	1,183,692		1,107,644		
	収益支出-減価償却+資本支出		1,824,876		1,671,977	471,874	
一般会計繰出金	国民健康保険		301,479		251,149		
	後期高齢者医療		129,346		126,303		
	介護保険		543,211		542,881		
	水道		73,339		73,337		
	下水道		682,200		682,200		
一般会計繰出金合計(A)			1,729,575		1,675,870		
一般会計繰入金	国民健康保険		6,258		5,368		
	介護保険		27,655		27,656		
一般会計繰入金合計(B)			33,913		33,024		
一般会計・特別会計間差引(B)-(A)			△ 1,695,662		△ 1,642,846		

※端数処理の結果、歳入歳出決算額の差引額と実質収支額が一致しない場合があります。

4. 翌年度繰越予算の状況

一般会計予算繰越明許費（地方自治法第213条）

（単位：円）

款	項	事業名	繰越明許 設定金額	令和6年度 執行済額等	翌年度 繰越額
2 総務費	1 総務管理費	総合計画・総合戦略推進事業	9,500,000	0	9,500,000
2 総務費	2 徴税費	地方税電子申告管理事業	1,100,000	0	1,100,000
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金事業	139,500,000	2,769,783	136,730,217
3 民生費	1 社会福祉費	白岩の湯管理事業	12,089,000	0	12,089,000
4 衛生費	1 保健衛生費	出産・子育て応援交付金事業	715,000	0	715,000
4 衛生費	1 保健衛生費	伊豆聖苑運営事業	11,800,000	0	11,800,000
4 衛生費	2 清掃費	柿木処分場管理事業	232,403,000	0	232,403,000
8 土木費	1 土木管理費	空家等対策事業	14,000,000	0	14,000,000
8 土木費	2 道路橋梁費	市道整備事業	319,315,000	196,851,000	122,464,000
8 土木費	6 都市計画費	公園整備事業	300,700,000	38,900,000	261,800,000
10 教育費	3 中学校費	伊豆中学校整備事業	110,630,000	1,408,000	109,222,000
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	道路橋梁災害復旧事業	52,101,000	13,266,000	38,835,000
合 計			1,203,853,000	253,194,783	950,658,217

水道事業会計予算繰越明許費(地方公営企業法第26条)

(単位:円)

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額等	翌年度繰越額
41 資本の支出	1 建設改良費	送配水設備改良費	293,476,000	269,299,000	24,177,000
21 水道事業費用	1 営業費用	受託工事費	36,266,000	0	36,266,000
合 計			329,742,000	269,299,000	60,443,000

下水道事業会計予算繰越明許費(地方公営企業法第26条)

(単位:円)

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額等	翌年度繰越額
1 資本の支出	1 建設改良費	管渠建設事業	189,070,000	151,070,000	38,000,000
1 資本の支出	1 建設改良費	管渠改良事業	91,359,000	67,359,000	24,000,000
1 資本の支出	1 建設改良費	処理場改良事業	479,950,000	367,500,000	112,450,000
合 計			760,379,000	585,929,000	174,450,000

基金の状況

(単位：千円)

区 分		令和5年度末 現在高	前年度決算剰余金 処分編入額	令和6年度 積立	令和6年度 取崩	令和6年度末 現在高
1. 一般会計		9,941,248		1,467,635	2,069,375	9,339,508
2. 国民健康保険特別会計		333,935		30,174		364,109
3. 介護保険特別会計		242,738		2		242,740
4. 公共用地取得事業特別会計		484,197		10,648		494,845
5. 下水道事業会計		32,740				32,740
合 計		11,034,858	0	1,508,459	2,069,375	10,473,942
区 分		令和5年度末 現在高		増 額	減 額	令和6年度末 現在高
基金運用状況	現金・預金	10,848,458		1,508,001	2,069,375	10,287,084
	貸付金	10,589		91		10,680
	土地	会計運用分				78,057
		基金保有分				95,978
	印紙等	1,776		367		2,143
	計	11,034,858		1,508,459	2,069,375	10,473,942
(財産区特会合計)		181,663				181,663

※「4. 公共用地取得事業特別会計」は土地開発基金〔預金、土地(会計運用分、基金保有分)〕の状況を示しています。

※ 端数処理の関係で計算結果が一致しない場合があります。

地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度 借入額	令和6年度元利償還金			令和6年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
1 普通債	25,261,236	4,666,686	1,849,424	90,440	1,939,864	28,078,498
①一般会計	25,261,236	4,666,686	1,849,424	90,440	1,939,864	28,078,498
2 公営企業債	5,365,201	323,200	496,366	71,870	568,236	5,192,035
①水道事業	1,967,072	118,000	143,993	22,497	166,490	1,941,079
③下水道事業	3,398,129	205,200	352,373	49,373	401,746	3,250,956
合 計	30,626,437	4,989,886	2,345,790	162,310	2,508,100	33,270,533

※ 端数処理の関係で計算結果が一致しない場合があります。

人件費の状況

(単位:千円)

会 計 名		職員数(人)	報酬	給料	職員手当等	共済費	人件費計	(参考)前年度
一般会計	市長等	3		23,880	17,877	6,210	47,967	47,387
	一般職員	350		1,246,028	921,188	361,842	2,529,058	2,427,377
	会年短勤	(193)	200,756		66,577	56,633	323,966	240,541
	小計	353	200,756	1,269,908	1,005,642	424,685	2,900,991	2,715,305
特別会計	国民健康保険	5		17,608	11,452	5,066	34,126	33,428
	介護保険事業	0		0	0	0	0	0
	会年短勤	(15)	12,260		2,914	1,794	16,968	19,101
	小計	5	12,260	17,608	14,366	6,860	51,094	52,529
公営企業	水道事業	7		24,621	19,256	7,568	51,445	51,397
	温泉事業	2		7,498	4,970	2,177	14,645	12,650
	下水道事業	5		16,946	12,353	5,684	34,983	38,264
	会年短勤	(1)	1,515		571	314	2,400	1,845
	小計	14	1515	49,065	37,150	15,743	103,473	114,115
合計		372	214,531	1,336,581	1,057,158	447,288	3,055,558	2,881,949

※ 職員数は、最大値。したがって、実職員数とは一致しない。

※ 職員数には任期付職員、フルタイム会計年度任用職員を含む。

※ 会年短勤はパートタイム会計年度任用職員の略 ()内数値はパートタイム会計年度任用職員

(職員手当等の内訳)

※ 手当ごとに端数を四捨五入して表記しているため、上記職員手当等の額と一致しない場合がある。(単位:千円)

会 計 名		扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当
一般会計	一般職員	26,128	12,971	22,350	95,414	3,013	26,669
	市長等			186			
	会年短勤						
	小計	140	0	288	1,065	0	0
特別会計	国民健康保険	140	0	288	1,065	0	0
	介護保険事業	0	0	0	0	0	0
	会年短勤						
	小計	140	0	288	1,065	0	0
公営企業	水道事業	420	459	633	2,985	0	666
	温泉事業	0	135	136	324	0	0
	下水道事業	0	0	365	1,698	0	0
	会年短勤						
	小計	420	594	1,134	5,007	0	666
合計		26,688	13,565	23,958	101,486	3,013	27,335

会 計 名		期末手当	勤勉手当	管理職特勤手当	単身赴任・地域手当	退職手当負担金	計
一般会計	一般職員	275,899	228,984	400	795	228,565	921,188
	市長等	10,527				7,164	17,877
	会年短勤	36,343	30,235				66,578
	小計	5,516	3,229	0	0	2,804	13,042
特別会計	国民健康保険	3,927	3,229	0	0	2,804	11,453
	介護保険事業	0	0	0	0	0	0
	会年短勤	1,589	1,325				2,914
	小計	5,516	3,229	0	0	2,804	13,042
公営企業	水道事業	5,252	4,567	0	0	4,274	19,256
	温泉事業	1,654	1,434	0	0	1,288	4,971
	下水道事業	5,409	1,872	0	0	3,009	12,353
	会年短勤	311	260				571
	小計	12,626	8,133	0	0	8,571	37,151
合計		340,911	270,581	400	795	247,104	1,055,836

令和6年度 不納欠損及び債権管理条例に基づく債権放棄報告資料

【一般会計】

■地方税

債権種別	債権名称	債権額		欠損事由	根拠法令
		件数	金額		
市税	個人市県民税（普）	70	1,290,488	執行停止後3年で欠損	地方税法第15条の7第4項
		87	1,265,506	執行停止直ちに欠損	地方税法第15条の7第5項
		40	504,000	5年経過による徴収権の消滅時効	地方税法第18条
		31	590,800	5年経過による徴収権の消滅時効	地方税法第18条（執行消滅前）
		小計	228	3,650,794	①
	個人市県民税（特）	6	35,400	執行停止後3年で欠損	地方税法第15条の7第4項
		2	5,800	執行停止直ちに欠損	地方税法第15条の7第5項
		9	50,300	5年経過による徴収権の消滅時効	地方税法第18条
	小計	17	91,500	②	
	法人市民税	1	130,000	執行停止直ちに欠損	地方税法第15条の7第5項
		1	50,000	5年経過による徴収権の消滅時効	地方税法第18条
		1	37,500	5年経過による徴収権の消滅時効	地方税法第18条（執行消滅前）
	小計	3	217,500	③	
	固定資産税	275	3,388,384	執行停止後3年で欠損	地方税法第15条の7第4項
		837	18,026,642	執行停止直ちに欠損	地方税法第15条の7第5項
		290	3,545,532	5年経過による徴収権の消滅時効	地方税法第18条
		57	435,189	5年経過による徴収権の消滅時効	地方税法第18条第1項（執行消滅前）
	小計	1,459	25,395,747	④	
	軽自動車税	12	104,700	執行停止後3年で欠損	地方税法第15条の7第4項
		52	322,800	執行停止直ちに欠損	地方税法第15条の7第5項
		42	220,400	5年経過による徴収権の消滅時効	地方税法第18条
		11	107,500	5年経過による徴収権の消滅時効	地方税法第18条（執行消滅前）
	小計	117	755,400	⑤	
合計		1,824	30,110,941	①～⑤合計	

【国民健康保険特別会計】

■国民健康保険税

債権種別	債権名称	債権額		欠損事由	根拠法令
		件数	金額		
市税	国民健康保険税（普）	126	1,475,484	執行停止後3年で欠損	地方税法第15条の7第4項
		497	5,695,280	執行停止直ちに欠損	地方税法第15条の7第5項
		65	682,857	5年経過による徴収権の消滅時効	地方税法第18条
		89	847,612	5年経過による徴収権の消滅時効	地方税法第18条（執停消滅前）
合 計		777	8,701,233		

【後期高齢者医療特別会計】

■後期高齢者医療保険料

債権種別	債権名称	債権額		欠損事由	根拠法令
		件数	金額		
(強制徴収) 公債権	後期高齢者医療 保険料（普）	38	305,351	2年経過による徴収権の消滅時効	高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項
		23	67,700	2年経過による徴収権の消滅時効	高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（執行消滅前）
合 計		61	373,051		

【介護保険特別会計】

■介護保険料

債権種別	債権名称	債権額		欠損事由	根拠法令
		件数	金額		
(強制徴収)	介護保険料（普）	30	95,400	執行停止直ちに欠損	地方税法第15条の7第5項
公債権		52	363,355	2年経過による徴収権の消滅時効	介護保険法第200条第1項
		42	283,625	2年経過による徴収権の消滅時効	介護保険法第200条第1項(執行消滅前)
合 計		124	742,380		

【一般会計】

■市有地貸付料

債権種別	債権名称	債権額		欠損事由	根拠法令
		件数	金額（円）		
その他債権	市有地貸付料	6	474,000	債権の放棄（請求先不明）	伊豆市債権管理条例第6条第1項第6号
合計		6	474,000		

【水道事業会計】

■水道料

債権種別	債権名称	債権額		欠損事由	根拠法令
		件数	金額（円）		
その他債権	上水道使用料	9	11,790	債権の放棄（生活保護・生活困窮）	伊豆市債権管理条例第6条第1項第1号
		5	55,050	債権の放棄（破産）	伊豆市債権管理条例第6条第1項第2号
		56	103,371	債権の放棄（相続放棄）	伊豆市債権管理条例第6条第1項第5号
		90	249,229	債権の放棄（支払拒否）	伊豆市債権管理条例第6条第1項第6号
		47	177,528	債権の放棄（請求先不明）	伊豆市債権管理条例第6条第1項第6号
		40	120,331	債権の放棄（生活保護受給）	伊豆市債権管理条例第6条第1項第6号
合 計		247	717,299		

■温泉料金

債権種別	債権名称	債権額		欠損事由	根拠法令
		件数	金額（円）		
その他債権	温泉料金	63	946,111	債権の放棄（執行停止）	伊豆市債権管理条例第6条第1項第4号
		10	183,600	債権の放棄（支払拒否）	伊豆市債権管理条例第6条第1項第6号
合 計		73	1,129,711		

【下水道事業会計】

■下水道使用料

債権種別	債権名称	債権額		欠損事由	根拠法令
		件数	金額（円）		
(強制徴収) 公債権	下水道使用料	102	1,815,500	5年経過による債権の消滅時効	地方自治法第236条第1項
合 計		102	1,815,500		

■農業集落排水使用料

債権種別	債権名称	債権額		欠損事由	根拠法令
		件数	金額（円）		
(強制徴収) 公債権	農業集落排水使用料	10	9,087	5年経過による債権の消滅時効	地方自治法第236条第1項
合 計		10	9,087		

■下水道受益者分担金

債権種別	債権名称	債権額		欠損事由	根拠法令
		件数	金額（円）		
(強制徴収) 公債権	下水道受益者分担金	3	69,000	5年経過による債権の消滅時効	地方自治法第236条第1項
合 計		3	69,000		

財政指数の状況

○実質収支比率

(単位:千円、%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質収支(分子)	1,328,428	1,469,905	1,527,653	1,182,925	1,487,313
標準財政規模(分母)	10,376,843	10,774,477	10,476,578	10,671,514	10,783,496
実質収支比率(分子/分母)	12.8%	13.6%	14.6%	11.1%	13.8%

実質収支:普通会計歳入総額－歳出総額－翌年度繰越財源

標準財政規模:標準税収入額 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額に対する剰余金の比率を表す指数で、赤字が20%以上の場合は財政再建団体となります。

○経常収支比率

(単位:千円、%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常経費充当一般財源(分子)	9,363,511	9,538,831	9,361,889	9,579,537	9,958,712
経常一般財源(分母)	10,414,028	11,162,907	10,761,432	10,881,322	11,094,456
経常収支比率(分子/分母)	89.9%	85.5%	87.0%	88.0%	89.8%

毎年、経常的に支出される経費に対して使われた地方税や交付税などの一般財源の額の比率を表す指数で、人件費や物件費、公債費、補助費など行政遂行上必要なものであり、この比率が高いと基盤整備などに使われる財源が不足し、地方債や基金の取崩など臨時的な財源に頼ることになります。

○公債費比率

(単位:千円、%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公債費充当一般財源等(分子)	358,720	392,000	414,593	469,178	527,090
標準税収入額等(分母)	9,122,654	9,512,402	9,157,583	9,289,974	9,389,787
公債費比率(分子/分母)	3.9%	4.1%	4.5%	5.1%	5.6%

財政構造の弾力性を判断する指数で、この比率が高いほど借金の返済が多いことになります。実際の公債費の額から交付税の標準財政需要額公債費の額を控除して算出します。

分子＝公債費充当一般財源等額(繰上償還額を除く)－災害復旧等に係る標準財政需要額

分母＝標準税収入額 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額－災害復旧等に係る標準財政需要額

○住民1人あたり積立金現在高

(単位:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度末積立金残高(分子):千円	8,852,724	9,462,802	10,073,176	9,912,804	9,311,064
年度末住基人口(分母)	29,564	29,077	28,597	28,012	27,404
1人あたり積立金(分子/分母)	299,443	325,439	352,246	353,877	339,770

公営事業会計を除く普通会計の積立金合計額のうち、貸付目的など運用基金を除いた額です。

○住民1人あたり市債現在高

(単位:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度末市債残高(分子):千円	18,554,748	21,830,121	24,580,188	25,261,236	28,078,498
年度末住基人口(分母)	29,564	29,077	28,597	28,012	27,404
1人あたり市債(分子/分母)	627,613	750,769	859,537	901,801	1,024,613

事業会計を除いた額です。

○健全化判断比率

(単位:%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1) 実質赤字比率	— (13.27)	— (13.21)	— (13.26)	— (13.23)	— (13.21)
2) 連結実質赤字比率	— (18.27)	— (18.21)	— (18.26)	— (18.23)	— (18.21)
3) 実質公債費比率	6.9 (25.0)	6.8 (25.0)	6.9 (25.0)	6.4 (25.00)	6.7 (25.00)
4) 将来負担比率	40.6 (350.0)	41.8 (350.0)	49.4 (350.0)	46.0 (350.00)	68.6 (350.00)

()内の数値は早期健全化基準

健全化法においては、地方公共団体(都道府県、市町村及び特別区)の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、以下の4つの財政指標を「健全化判断比率」として定めています。地方公共団体は、平成19年度決算から、毎年度、健全化判断比率をその算定資料とともに監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しています。

1) 実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

実質赤字比率 △13.79%	=	一般会計等の実質赤字額 (△1,487,313千円) 標準財政規模 (10,783,496千円)	前年度 △11.08%
-------------------	---	---	----------------

- ・一般会計等：一般会計、公共用地取得事業特別会計
- ・実質赤字の額＝繰上充用額＋(支払繰延額＋事業繰越額)
- ・標準財政規模＝標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

2) 連結実質赤字比率

当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率

連結 実質赤字比率 △32.98%	=	連結実質赤字額 (△3,557,362千円) 標準財政規模 (10,783,496千円)	前年度 △28.46%
----------------------	---	---	----------------

※負数の場合、連結実質赤字比率無しとされる。

- ・連結実質赤字額：①と②の合計額が③と④の合計額を超える場合の当該超える額

- ①一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ②公営企業の特別会計のうち、資金不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ③一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ④公営企業の特別会計のうち、資金の譲与額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

3) 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率 7.37502% (3ヵ年平均) 6.7%	=	$\frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \\ 1,939,864 \text{千円} \quad 387,324 \text{千円} \\ \text{(特定財源等 + 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \\ 0 \text{千円} \quad 1,653,877 \text{千円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - \text{(元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \\ 10,783,496 \text{千円} \quad 1,653,877 \text{千円} \end{array}}$
--	---	--

- ・準元利償還金：①から⑤までの合計額
- ①満期一括償還地方債について、償還期限を30年とする元金均等年賦償還とした場合に
おける1年あたりの元金償還相当額 <伊豆市は該当なし>
- ②一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源
に充てたと認められるもの
- ③組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債
の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑤一時借入金の利子 <伊豆市は該当なし>

4) 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

将来負担比率	=	将来負担額	－	
		35,106,904千円		
		(充当可能基金額	＋	地方債残高等に係る基準財政需要額算入見込額)
		6,471,402千円		22,372,453千円
68.6%		標準財政規模		
		10,783,496千円	－	(元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
				1,653,877千円

・将来負担額:①から⑧までの合計額

- ①一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ②債務負担行為に基づく支出予定額(地方債に準ずるもの)
- ③公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担見込み額
〔対象公営企業:上水道事業、簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業〕
- ④組合等が起こした地方債の償還財源に充当する市からの負担金等見込額
〔対象組合等:駿豆学園管理組合、伊豆市沼津市衛生施設組合、田方地区消防組合〕
- ⑤退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)
- ⑥設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額 <伊豆市は該当なし>
- ⑦連結実質赤字額 <伊豆市は該当なし>
- ⑧組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額 <伊豆市は該当なし>

・充当可能基金額:①から⑥に充てることができる基金

・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額

今後、地方交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込の元利償還金及び準元利償還金

○資金不足比率

資金不足比率	=	資金不足の額	
		事業の規模	

・資金の不足額

(法適用企業) 資金の不足額＝(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額

(法非適用企業) 資金の不足額＝(繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高)－解消可能資金不足額

※解消可能資金不足額:事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

・事業の規模

(法適用企業) 事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額

(法非適用企業) 事業の規模＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

(参考) 資金剰余額

水道事業会計	744,030 千円
温泉事業会計	517,820 千円
下水道事業会計	457,904 千円

引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の市町村交付金を除く。)又は市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 413,980 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,050,961 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	33,161	450	0	3,250	5,734	23,727
	障害者福祉事業	1,034,619	712,095	0	9,331	60,958	252,235
	児童福祉事業	665,833	364,380	0	164,814	26,594	110,045
	生活保護事業	419,758	295,747	0	0	24,137	99,874
	その他事業	261,483	22,044	0	3,943	45,835	189,661
	小計	2,414,854	1,394,716	0	181,338	163,258	675,542
社会保険	国民健康保険事業	251,149	137,504	0	0	22,119	91,526
	介護保険事業	542,881	22,930	0	0	101,200	418,751
	後期高齢者医療事業	564,322	91,303	0	0	92,065	380,954
	小計	1,358,352	251,737	0	0	215,384	891,231
保健衛生	救急医療対策事業	52,632	8,505	0	16,617	5,354	22,156
	疾病予防事業	164,607	6,453	0	43,525	22,311	92,318
	健康増進事業	30,987	1,866	0	49	5,658	23,414
	その他事業	29,529	0	0	19,175	2,015	8,339
	小計	277,755	16,824	0	79,366	35,338	146,227
合 計		4,050,961	1,663,277	0	260,704	413,980	1,713,000

※ 事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等は除外しているため予算額と一致しません。
 ※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

【参考】地方財政状況調査（決算統計）による普通会計の状況

地方財政状況調査（決算統計）とは

地方財政状況調査（決算統計）では、自治体間比較や時系列分析ができるように「普通会計」という全自治体に共通する統一的な会計区分を設けています。

法律によって設置を義務付けられている国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、水道・下水道などの公営事業会計以外の特別会計と一般会計の合計で集計します。

伊豆市では、**一般会計**と**公共用地取得事業特別会計**を合計した決算を「地方自治法等の規定に基づく地方公共団体の報告に関する総理府令」により集計していますが、全国の統一された集計方法により作成されるため、一般会計決算と人件費等の数値等が異なっています。

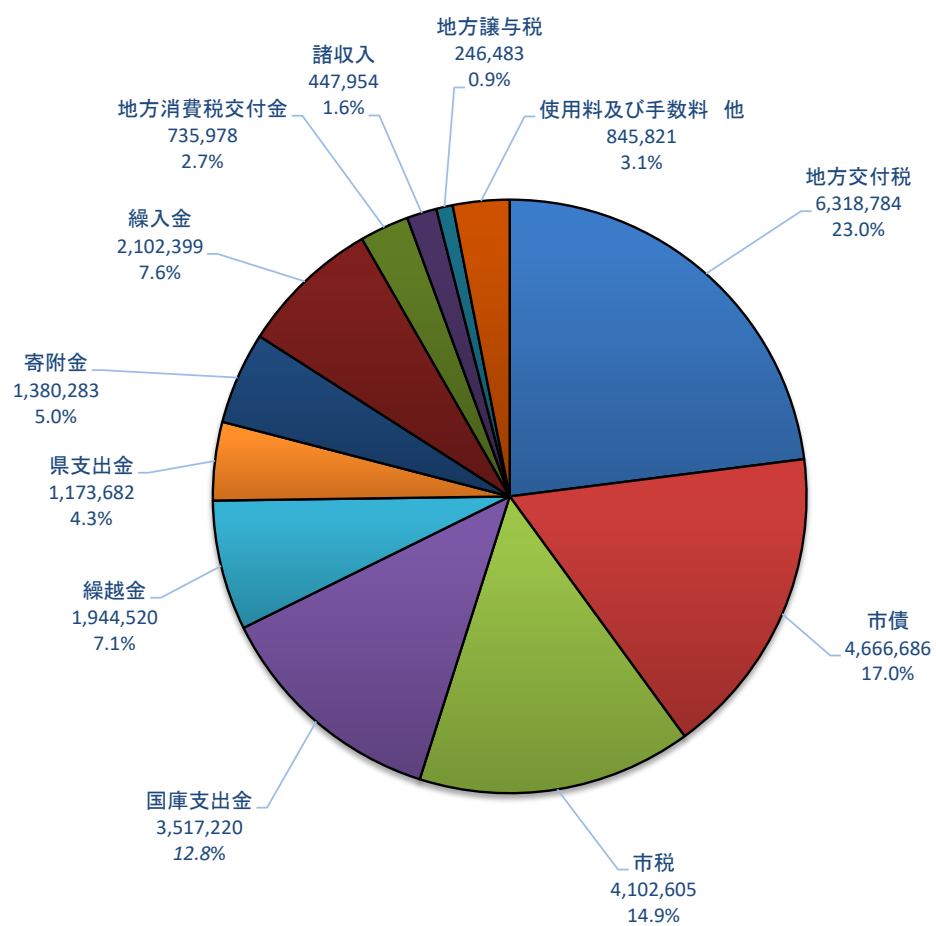
1-1 令和6年度普通会計 目的別決算状況（歳入）

（単位：千円、％）

区 分	項 目	決 算 額			前年度 対 比	R6 構成比
		R5	R6	増減額		
1	市 税	4,172,840	4,102,605	△ 70,235	△ 1.7	14.9
2	地 方 譲 与 税	228,631	246,483	17,852	7.8	0.9
3	利 子 割 交 付 金	1,380	1,634	254	18.4	0.0
4	配 当 割 交 付 金	21,256	30,007	8,751	41.2	0.1
5	株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	34,182	51,601	17,419	51.0	0.2
6	法 人 事 業 税 交 付 金	66,849	76,808	9,959	14.9	0.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金	709,457	735,978	26,521	3.7	2.7
8	ゴルフ場利用税交付金	127,070	121,167	△ 5,903	△ 4.6	0.5
9	自動車税環境性能割交付金	31,315	35,245	3,930	12.5	0.1
10	地 方 特 例 交 付 金	17,557	132,304	114,747	653.6	0.5
11	地 方 交 付 税	6,137,447	6,318,784	181,337	3.0	23.0
12	交通安全対策特別交付金	4,544	4,016	△ 528	△ 11.6	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	112,993	116,405	3,412	3.0	0.4
14	使 用 料 及 び 手 数 料	188,334	183,687	△ 4,647	△ 2.5	0.7
15	国 庫 支 出 金	3,036,410	3,517,220	480,810	15.8	12.8
16	県 支 出 金	1,081,716	1,173,682	91,966	8.5	4.3
17	財 産 収 入	86,295	92,947	6,652	7.7	0.3
18	寄 附 金	1,181,017	1,380,283	199,266	16.9	5.0
19	繰 入 金	1,734,503	2,102,399	367,896	21.2	7.6
20	繰 越 金	1,655,827	1,944,520	288,693	17.4	7.1
21	諸 収 入	408,457	447,954	39,497	9.7	1.6
22	市 債	2,454,896	4,666,686	2,211,790	90.1	17.0
	合 計	23,492,976	27,482,415	3,989,439	17.0	100.0

※ 普通会計：一般会計及び公共用地取得事業特別会計の合計

【歳入総額 27,482,415千円】

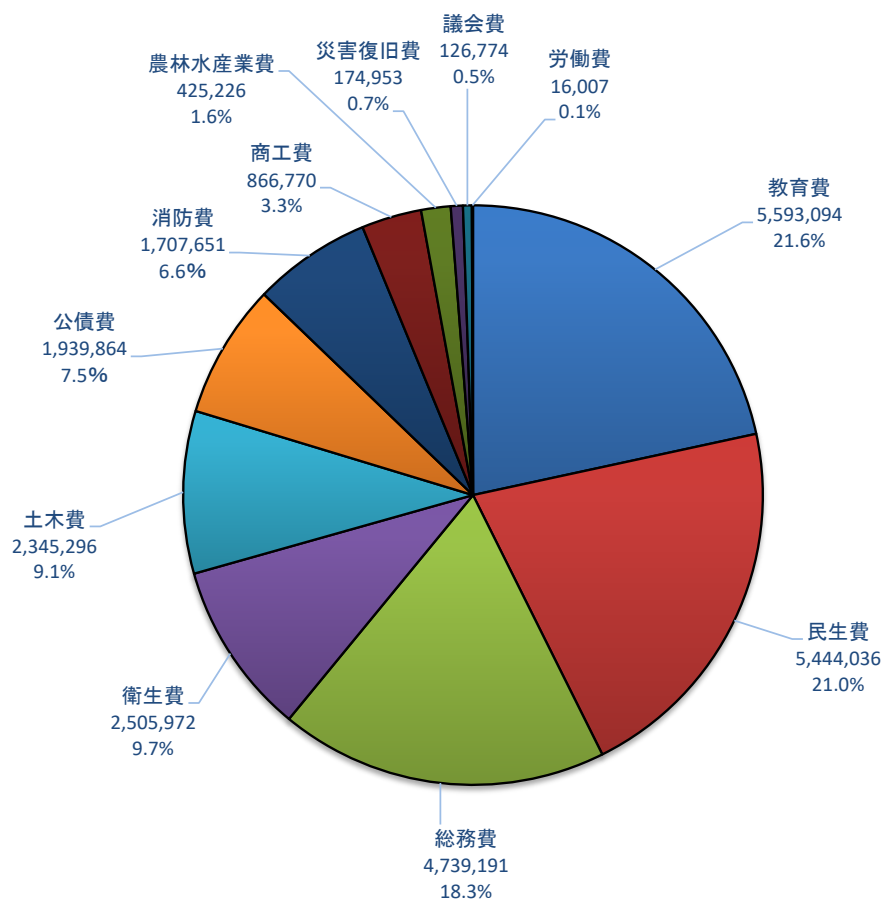


1-2 令和6年度普通会計 目的別決算状況（歳出）

（単位：千円、％）

区 分	項 目	決 算 額			前年度 対 比	R6 構成比
		R5	R6	増減額		
1	議 会 費	128,739	126,774	△ 1,965	△ 1.5	0.5
2	総 務 費	4,514,974	4,739,191	224,217	5.0	18.3
3	民 生 費	5,014,881	5,444,036	429,155	8.6	21.0
4	衛 生 費	3,095,217	2,505,972	△ 589,245	△ 19.0	9.7
5	労 働 費	15,193	16,007	814	5.4	0.1
6	農 林 水 産 業 費	568,574	425,226	△ 143,348	△ 25.2	1.6
7	商 工 費	1,100,483	866,770	△ 233,713	△ 21.2	3.3
8	土 木 費	2,041,385	2,345,296	303,911	14.9	9.1
9	消 防 費	1,331,938	1,707,651	375,713	28.2	6.6
10	教 育 費	1,885,473	5,593,094	3,707,621	196.6	21.6
11	災 害 復 旧 費	880	174,953	174,073	19,781.0	0.7
12	公 債 費	1,850,718	1,939,864	89,146	4.8	7.5
	合 計	21,548,455	25,884,834	4,336,379	20.1	100.0

【歳出総額 25,884,834千円】

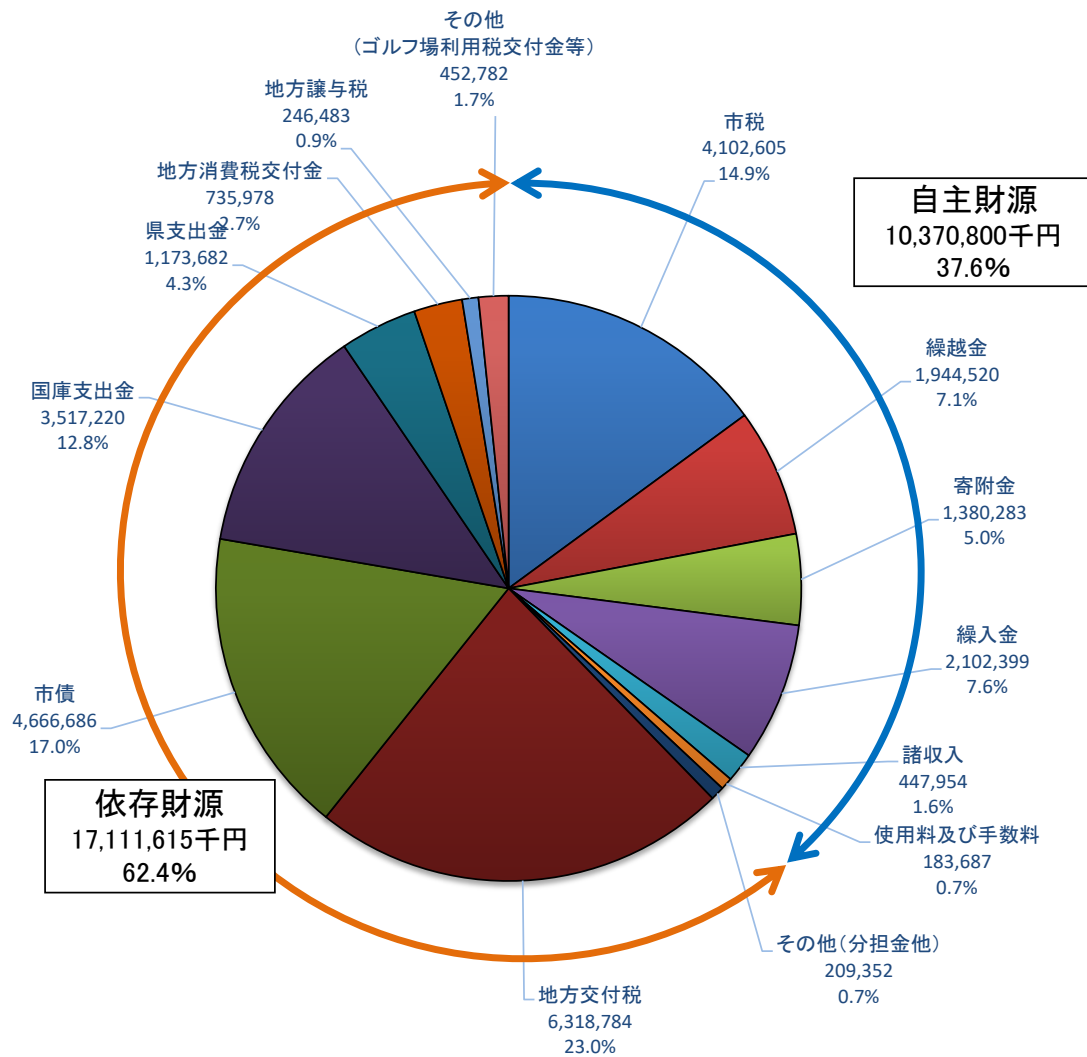


2-1 令和6年度普通会計 性質別決算状況（歳入）

（単位：千円、％）

区 分 \ 項 目		R5 決 算 額	R6 決 算 額	前年度対比		構成比	
				増減額	増減率	R5	R6
自主財源	市 税	4,172,840	4,102,605	△ 70,235	△ 1.7	17.8	14.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	112,993	116,405	3,412	3.0	0.5	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	188,334	183,687	△ 4,647	△ 2.5	0.8	0.7
	財 産 収 入	86,295	92,947	6,652	7.7	0.4	0.3
	寄 附 金	1,181,017	1,380,283	199,266	16.9	5.0	5.0
	繰 入 金	1,734,503	2,102,399	367,896	21.2	7.4	7.6
	繰 越 金	1,655,827	1,944,520	288,693	17.4	7.0	7.1
	諸 収 入	408,457	447,954	39,497	9.7	1.7	1.6
	小 計	9,540,266	10,370,800	830,534	8.7	40.6	37.6
依存財源	地 方 譲 与 税	228,631	246,483	17,852	7.8	1.0	0.9
	利 子 割 交 付 金	1,380	1,634	254	18.4	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	21,256	30,007	8,751	41.2	0.1	0.1
	株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	34,182	51,601	17,419	51.0	0.1	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	709,457	735,978	26,521	3.7	3.0	2.7
	ゴルフ場利用税交付金	127,070	121,167	△ 5,903	△ 4.6	0.5	0.5
	自動車税環境性能割交付金	31,315	35,245	3,930	12.5	0.1	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	66,849	76,808	9,959	14.9	0.3	0.3
	地 方 特 例 交 付 金	17,557	132,304	114,747	653.6	0.1	0.5
	地 方 交 付 税	6,137,447	6,318,784	181,337	3.0	26.1	23.0
	交通安全対策特別交付金	4,544	4,016	△ 528	△ 11.6	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	3,036,410	3,517,220	480,810	15.8	12.9	12.8
	県 支 出 金	1,081,716	1,173,682	91,966	8.5	4.6	4.3
	市 債	2,454,896	4,666,686	2,211,790	90.1	10.4	17.0
	小 計	13,952,710	17,111,615	3,158,905	22.6	59.4	62.4
合 計		23,492,976	27,482,415	3,989,439	17.0	100.0	100.0

【歳入総額 27,482,415千円】

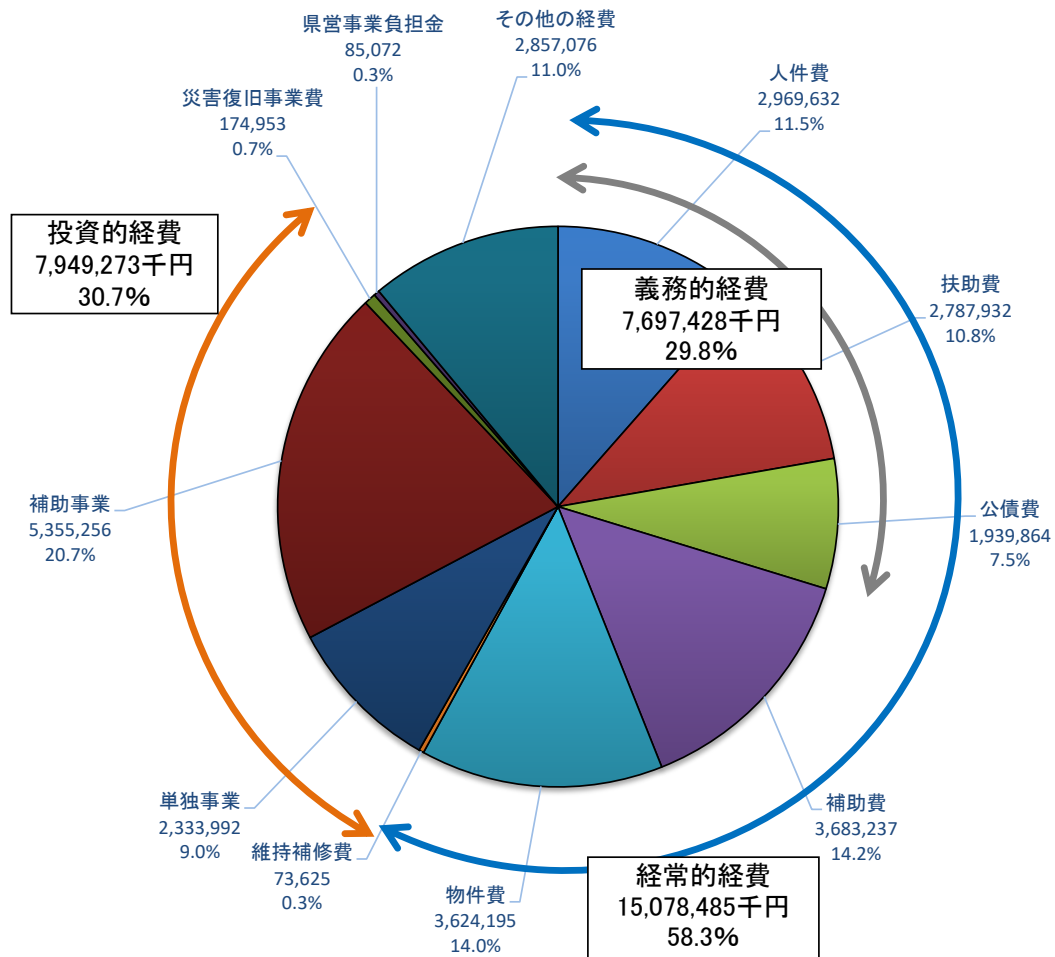


2-2 令和6年度普通会計 性質別決算状況（歳出）

（単位：千円、％）

区 分 項 目			R5 決 算 額	R6 決 算 額	前年度対比		構成比	
					増減額	増減率	R5	R6
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	2,778,891	2,969,632	190,741	6.9	12.9	11.5
		扶 助 費	2,565,515	2,787,932	222,417	8.7	11.9	10.8
		公 債 費	1,850,718	1,939,864	89,146	4.8	8.6	7.5
		計	7,195,124	7,697,428	502,304	7.0	33.4	29.8
	物 件 費		3,323,850	3,624,195	300,345	9.0	15.4	14.0
	補 助 費 等		3,654,881	3,683,237	28,356	0.8	16.9	14.2
	維 持 補 修 費		73,876	73,625	△ 251	△ 0.3	0.3	0.3
	小 計		14,247,731	15,078,485	830,754	5.8	66.0	58.3
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費		4,410,779	7,774,320	3,363,541	76.3	20.5	30.0
	内 訳	補 助 事 業	2,525,438	5,355,256	2,829,818	112.1	11.7	20.7
		単 独 事 業	1,800,576	2,333,992	533,416	29.6	8.5	9.0
		県営事業負担金・受託事業	84,765	85,072	307	0.4	0.3	0.3
	災 害 復 旧 事 業 費		880	174,953	174,073	19,781.0	0.0	0.7
	小 計		4,411,659	7,949,273	3,537,614	80.2	20.5	30.7
そ の 他 の 経 費	積 立 金		1,536,331	1,467,635	△ 68,696	△ 4.5	7.1	5.7
	投資及び出資金・貸付金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
	繰 出 金		1,352,734	1,389,441	36,707	2.7	7.3	5.3
	小 計		2,889,065	2,857,076	△ 31,989	△ 1.1	13.5	11.0
合 計			21,548,455	25,884,834	4,336,379	20.1	100.0	100.0

【歳出総額 25,884,834千円】



一 般 会 計

1. 一般会計決算の状況

(1) 歳入決算の状況

(単位：千円)

区分 款別	当初予算額	補正予算及び 前年度繰越額	最終予算額	調定額	決算額	前年度決算額	対前年度 増減額
1 市税	4,105,412	△ 111,156	3,994,256	4,265,155	4,102,605	4,172,840	△ 70,235
2 地方譲与税	246,000	4,654	250,654	246,483	246,483	228,631	17,852
3 利子割交付金	1,400	0	1,400	1,634	1,634	1,380	254
4 配当割交付金	22,000	0	22,000	30,007	30,007	21,256	8,751
5 株式譲渡所得割交付金	36,000	0	36,000	51,601	51,601	34,182	17,419
6 法人事業税交付金	54,000	0	54,000	76,808	76,808	66,849	9,959
7 地方消費税交付金	726,000	0	726,000	735,978	735,978	709,457	26,521
8 ゴルフ場利用税交付金	124,000	0	124,000	121,167	121,167	127,070	△ 5,903
9 環境性能割交付金	33,000	0	33,000	35,245	35,245	31,315	3,930
10 地方特例交付金	15,500	111,156	126,656	132,304	132,304	17,557	114,747
11 地方交付税	5,816,500	464,276	6,280,776	6,318,784	6,318,784	6,137,447	181,337
12 交通安全対策特別交付金	6,000	0	6,000	4,016	4,016	4,544	△ 528
13 分担金及び負担金	135,840	2,100	137,940	124,515	123,793	123,178	615
14 使用料及び手数料	177,382	0	177,382	188,091	176,299	178,149	△ 1,850
15 国庫支出金	2,873,976	1,382,454	4,256,430	3,897,308	3,517,220	3,036,411	480,809
16 県支出金	1,125,906	145,361	1,271,267	1,176,774	1,173,682	1,081,716	91,966
17 財産収入	67,381	9,530	76,911	83,895	82,473	85,583	△ 3,110
18 寄附金	1,511,002	0	1,511,002	1,380,283	1,380,283	1,181,017	199,266
19 繰入金	2,217,677	△ 62,367	2,155,310	2,102,399	2,102,399	1,734,503	367,896
20 繰越金	500,000	1,444,521	1,944,521	1,944,521	1,944,521	1,655,827	288,694
21 諸収入	377,524	52,705	430,229	472,918	447,954	408,457	39,497
22 市債	4,235,500	1,308,886	5,544,386	4,666,686	4,666,686	2,454,896	2,211,790
合 計	24,408,000	4,752,120	29,160,120	28,056,572	27,471,941	23,492,264	3,979,677

※ 表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計と一致しない場合がある。

(2) 歳出決算の状況

(単位：千円)

区分 款別	当初予算額	流充用増減	補正予算及び 前年度繰越額	最終予算額	決算額	前年度決算額	対前年度 増減額
1 議会費	135,715	0	683	136,398	126,774	128,739	△ 1,965
2 総務費	3,509,081	4,203	142,392	3,655,676	3,217,912	2,917,861	300,051
3 民生費	5,118,352	3,246	938,125	6,059,723	5,437,289	5,006,640	430,649
4 衛生費	2,526,608	0	415,313	2,941,921	2,506,682	3,096,938	△ 590,256
5 労働費	15,262	840	0	16,102	16,007	15,193	814
6 農林水産業 費	534,316	0	13,520	547,836	474,681	569,819	△ 95,138
7 商工費	829,698	0	120,790	950,488	868,529	1,108,787	△ 240,258
8 土木費	2,384,406	651	653,907	3,038,964	2,333,256	2,093,774	239,482
9 消防費	1,265,620	0	493,934	1,759,554	1,709,473	1,334,190	375,283
10 教育費	5,022,131	1,109	1,267,709	6,290,949	5,601,305	1,887,874	3,713,431
11 災害復旧費	34	20,050	250,113	270,197	174,953	880	174,073
12 公債費	1,972,500	0	0	1,972,500	1,939,864	1,850,718	89,146
13 諸支出金	1,064,277	0	425,634	1,489,911	1,467,635	1,536,331	△ 68,696
14 予備費	30,000	△ 30,099	30,000	29,901	0	0	0
合 計	24,408,000	0	4,752,120	29,160,120	25,874,360	21,547,743	4,326,617

※ 表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計と一致しない場合がある。

(3) 一般会計節別執行状況

(単位：千円)

科 目	内 容	当初予算額	流充用増減	補正予算及び 前年度繰越額	最終予算額	執行額	前年度 執行額	比較 (%)
1 報酬	議員報酬、各種委員報酬等	376,764	△ 354	6,173	382,583	308,508	279,624	110
2 給料	職員給料	1,281,869	1,589	△ 1,631	1,281,827	1,269,908	1,245,315	102
3 職員手当等	職員手当、退職手当 組合負担金等	1,054,611	1,091	58,610	1,114,312	1,039,248	910,622	114
4 共済費	職員共済組合負担 金、社会保険料等	480,367	377	△ 4,924	475,820	439,519	431,278	102
5 災害補償費	休業補償等	100	0	0	100	0	0	-
7 報償費	活動謝礼、講師料等	584,641	506	249	585,396	500,420	428,666	117
8 旅費	出張旅費、委員費用 弁償等	40,191	42	1,471	41,704	20,969	20,396	103
9 交際費	市長、議長交際費	960	0	0	960	528	399	132
10 需用費	消耗品、印刷製本代、 修繕費、光熱水費等	699,434	△ 6,582	24,153	717,005	624,569	568,397	110
11 役務費	電話料、郵便料、保 険料、手数料等	159,349	4,131	16,161	179,641	142,962	124,698	115
12 委託料	調査、測量設計、施 設管理等の委託料	3,385,392	82,225	393,990	3,861,607	3,452,982	3,392,708	102
13 使用料及び 賃借料	市有施設借地料、事 務機器借上料等	558,031	9,932	2,042	570,005	486,985	414,019	118
14 工事請負費	工事代金	5,014,370	18,001	2,571,721	7,604,092	6,360,106	2,376,651	268
15 原材料費	生コン等支給材料代	19,099	△ 722	0	18,377	16,031	15,482	104
16 公有財産購 入費	土地購入費等	102,221	220	22,629	125,070	114,006	166,105	69
17 備品購入費	機械器具、事務機器 等の購入費	397,442	△ 68,789	49	328,702	182,007	52,915	344
18 負担金補助 及び交付金	各種団体補助金、消 防組合等への負担金	3,381,309	1,518	972,352	4,355,179	3,751,208	4,130,888	91
19 扶助費	医療費の助成金、生 活支援費等	1,951,009	394	129,862	2,081,265	1,903,455	1,741,212	109
21 補償補填及 び賠償金	移転補償、立木補償 代金等	104,769	△ 13,989	2,000	92,780	57,795	17,250	335
22 償還金利子 及び割引料	市債償還金	1,990,671	453	101,250	2,092,374	2,057,897	2,005,114	103
24 積立金	財政調整基金等各種 準備金積立金	1,064,277	0	425,634	1,489,911	1,467,635	1,536,331	96
26 公課費	自動車重量税	1,879	46	0	1,925	1,744	1,933	90
27 繰出金	特別会計への支出金	1,729,245	0	330	1,729,575	1,675,870	1,687,741	99
28 予備費	予見し難い歳出予算の 不足に充てるもの	30,000	△ 30,099	30,000	29,901	0	0	0
計		24,408,000	0	4,752,120	29,160,120	25,874,360	21,547,743	120

※ 表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計と一致しない場合がある。

2. 地方債

(1) 一般会計目的別地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度 借 入 額	令和6年度償還額		令和6年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
1 普通債	18,264,346	4,525,500	1,097,772	79,366	21,692,074
(1) 総務債	1,861,765	65,200	320,352	5,324	1,606,613
庁舎	97,453	0	22,238	822	75,215
市有林整備事業	13,513	0	4,041	242	9,472
その他	1,750,799	65,200	294,073	4,260	1,521,926
(2) 民生債	1,012,236	0	90,856	3,464	921,380
児童福祉施設	998,036	0	90,856	3,370	907,180
その他	14,200	0	0	94	14,200
(3) 衛生債	5,660,477	451,100	133,560	22,626	5,978,017
保健衛生施設	1,308,100	0	23,360	5,348	1,284,740
ごみ処理施設	3,914,654	451,100	34,940	14,407	4,330,814
し尿処理施設	437,723	0	75,260	2,871	362,463
最終処分施設	0	0	0	0	0
火葬場	0	0	0	0	0
(4) 農林水産業債	144,317	21,400	14,296	720	151,421
農業基盤	76,136	16,400	3,750	520	88,786
林業基盤	4,622	0	3,308	71	1,314
水産施設	2,333	0	818	41	1,515
治山施設	61,226	5,000	6,420	88	59,806
(5) 商工債	681,588	152,600	52,157	2,712	782,031
観光施設	681,588	152,600	52,157	2,712	782,031

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度 借 入 額	令和6年度償還額		令和6年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
(6) 土木債	2,270,584	320,400	190,555	7,767	2,400,429
道路橋梁	1,714,248	192,200	152,699	5,537	1,753,749
河川	0	0	0	0	0
港湾	140,115	39,000	7,642	693	171,473
公営住宅	173,784	32,700	7,796	733	198,688
その他	242,437	56,500	22,418	804	276,519
(7) 消防債	1,660,121	408,500	64,733	6,092	2,003,888
(8) 都市計画	1,164,485	193,300	89,834	7,545	1,267,951
(9) 教育債	3,808,773	2,913,000	141,429	23,116	6,580,344
小学校	176,581	5,800	63,004	2,248	119,377
中学校	3,606,392	2,459,000	76,715	20,711	5,988,677
社会教育施設	0	1,100	0	0	1,100
社会体育施設	8,400	447,100	0	92	455,500
その他	17,400	0	1,710	65	15,690
2 災害復旧債	287,850	106,600	42,430	238	352,020
(1) 農林水産施設	2,413	8,400	287	2	10,526
(2) 公共土木施設	239,258	98,200	36,057	176	301,401
(3) 公共施設	46,179	0	6,086	60	40,093
3 その他	6,709,040	34,586	709,222	10,836	6,034,404
(1) 減税補てん債	12,809	0	7,696	13	5,113
(2) 臨時財政対策債	6,644,266	34,586	698,484	10,792	5,980,368
(3) 減収補てん債	51,965	0	3,042	31	48,923
合 計	25,261,236	4,666,686	1,849,424	90,440	28,078,498

※表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計と一致しない場合がある。

(2) 借入先別市債現在高

(単位：千円)

借入先	令和6年度末現在高					
	計	1.5%以下	2.5%以下	3.5%以下	4.5%以下	5.5%以下
政府資金	10,270,708	9,195,780	1,074,928			
財政融資資金	10,162,380	9,111,505	1,050,875			
簡保資金	108,328	84,275	24,053			
地方公共団体金融機構	1,989,646	1,555,271	434,375			
国の予算貸付	9,472	8,064		1,408		
市中銀行等	15,527,135	15,250,216	276,919			
静岡銀行	774,454	774,454				
スルガ銀行	1,876,500	1,876,500				
三島信用金庫	5,667,501	5,392,201	275,300			
J A伊豆の国	7,208,680	7,207,061	1,619			
共済組合等	281,538	281,538				
静岡県						
合 計	28,078,499	26,290,869	1,786,222	1,408		

※公有林整備事業に係る起債は公営企業金融公庫からの借り入れであるが、決算統計上、国の予算貸付・政府関係機関貸付となっているため、地方公共団体金融機構分から区分した。

(参考)

(単位：千円)

区 分	令和5年度 末現在高	令和6年度 借 入 額	令和5年度元利償還額		令和6年度 末現在高
			元 金	利 子	
旧合併特例債	13,057,067	1,850,500	734,111	52,214	14,173,456
辺 地 債	176,256	19,400	39,785	401	155,871
過 疎 債	572,946	316,200	20,780	3,298	868,366

3. 市 税

(1) 市税の収納状況

(単位:千円)

税目別	区分	調定額	収入済額	前 年 度 収 入 済 額	R6/R5 (%)	徴収率(%)	
						R6	R5
普 通 税		4,139,397	3,980,568	4,055,182	98.2	96.16	96.16
	市 民 税	1,386,170	1,356,230	1,401,890	96.7	97.84	97.50
	個 人	1,222,917	1,194,745	1,257,071	95.0	97.69	97.36
	現 年	1,196,552	1,185,419	1,247,898	95.0	99.06	99.00
	滞 納	26,365	9,326	9,173	101.7	35.37	29.91
	法 人	163,253	161,485	144,819	111.5	98.91	98.70
	現 年	161,813	160,993	144,413	111.5	99.49	99.55
	滞 納	1,440	492	406	121.2	34.16	24.41
	固 定 資 産 税	2,396,556	2,271,346	2,288,319	99.3	94.77	94.94
	純固定資産税	2,375,450	2,250,240	2,267,667	99.2	94.72	94.90
	土 地	839,121	794,892	807,193	98.5	94.72	94.90
	現 年	802,834	785,544	797,406	98.5	97.84	98.06
	滞 納	36,287	9,348	9,787	95.5	25.76	26.14
	家 屋	1,095,307	1,037,572	1,060,574	97.8	94.72	94.90
	現 年	1,047,942	1,025,371	1,047,715	97.9	97.84	98.06
	滞 納	47,365	12,201	12,859	94.9	25.75	26.14
	償却資産	441,022	417,776	399,900	104.5	94.72	94.90
	現 年	421,951	412,863	395,052	104.5	97.84	98.06
	滞 納	19,071	4,913	4,848	101.3	25.76	26.13
	市町村交付金	21,106	21,106	20,652	102.2	100.00	100.00
	軽自動車税	127,717	124,038	120,656	102.8	97.11	96.73
	種別割	118,397	114,718	112,507	102.0	96.89	96.50
	現 年	115,005	113,932	111,982	101.7	99.06	98.94
	滞 納	3,392	786	525	149.7	23.17	15.40
	環境性能割	9,320	9,320	8,149	114.4	100.00	100.00
	市たばこ税	228,954	228,954	244,317	93.7	100.00	100.00
	釧 産 税	0	0	0	-	-	-
目 的 税		125,757	122,036	117,656	103.7	97.04	97.74
	入 湯 税	125,757	122,036	117,656	103.7	97.04	97.74
	現 年	123,042	122,031	117,106	104.2	99.17	100.00
	滞 納	2,715	5	550	0.9	0.18	16.84
合 計		4,265,154	4,102,604	4,172,838	98.3	96.18	96.20

4. 譲与税、交付金及び交付税の状況

(1) 譲与税、交付金

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方譲与税	218,215	218,215	221,086	228,631	246,483
地方揮発油譲与税	46,323	47,669	45,402	45,319	45,082
自動車重量譲与税	134,776	136,294	135,894	136,638	137,966
地方道路譲与税	-	-	-	-	-
森林環境譲与税	37,116	37,123	46,674	46,674	63,435
利子割交付金	3,163	2,398	1,663	1,380	1,634
配当割交付金	13,482	20,331	18,497	21,256	30,007
株式譲渡所得割交付金	18,318	28,945	18,725	34,182	51,601
法人事業税交付金	10,992	36,506	54,087	66,849	76,808
地方消費税交付金	689,371	737,851	728,925	709,457	735,978
ゴルフ場利用税交付金	116,789	126,554	129,201	127,070	121,167
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-
環境性能割交付金	20,856	20,526	25,296	31,315	35,245
地方特例交付金	27,591	186,724	18,919	17,557	132,304
地方交付税	5,206,718	5,206,718	5,787,192	6,137,447	6,318,784
普通交付税	4,524,249	5,044,122	5,123,407	5,334,356	5,471,276
特別交付税	682,469	743,070	758,421	803,091	847,508
交通安全対策特別交付金	6,475	6,082	5,375	4,544	4,016

・地方揮発油譲与税

平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税が地方揮発油譲与税に改められ、総額の58%が県及び指定都市に、残りの42%が市町村に対し、道路の面積及び延長で按分して譲与される。

・自動車重量譲与税

自動車重量税の収入額の34.8%について、市町村道の延長及び面積にそれぞれ1/2ずつに按分して譲与される。

・森林環境譲与税

温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から令和元年度に創設された。令和6年度から課税されるが、令和元年度から収入相当額の9割を私有林人工林面積や林業就業者数、人口等で按分して譲与される。

・利子割交付金

道府県民税利子割収入額(住民税5%、ただし、法人分及び徴収取扱費を除く。)の3/5が個人道府県民税の額に応じ、市町村に交付される。

・配当割交付金・株式譲渡所得割交付金

税制改正により平成16年1月1日から施行された。個人に係る一定の上場株式等の配当及び株式譲渡益に対する課税が、源泉徴収のみで納税が完了することを目的として改正が行われた。県に納付された配当割及び株式譲渡所得割から、事務費を控除した額の3/5に相当する額が市町村に交付される。

・法人事業税交付金

令和元年10月1日に創設。法人事業税の一部を市町村に交付する制度として都道府県に納付された税額(標準税率分)の7.7%が市町村に交付される(経過措置として、令和2年度については3.4%)。市町村の交付基準は、従業者数の割合で按分(経過措置として、令和2年度は法人税割額で按分、令和3年度は2/3:法人税割額、1/3:従業者数で按分、令和4年度は1/3:法人税割額、2/3:従業者数で按分)。

・地方消費税交付金

消費税は国分7.8%(増税前は6.3%)と併せて地方分2.2%(増税前は1.7%)が徴収されており、地方分の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が人口と従業者数の割合で市町村に分配され、国から県を通じて市に対して交付される。

・ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用者1人について標準税率800円(制限税率1,200円)とする。道府県に納入された額の7/10をゴルフ場の所在市町村に交付する。

・環境性能割交付金

自動車の取得時に、自動車の燃費性能等に応じて課税され、県に収められた自動車税環境性能割の44.65%に相当する金額を市町村に交付する。

・地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために個人住民税減収補填特例交付金や自動車取得に係る環境性能割の臨時的軽減(税率1%分)に伴う地方公共団体の減収を補填するため自動車税・軽自動車税減収補填特例交付金が交付される。令和3年度においては加えて固定資産税のコロナ禍における軽減特例による地方公共団体の減収を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を交付する。

(2) 普通交付税

(単位:千円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準財政需要額	個別算定経費 (公債費除く) a	6,556,590	6,611,496	6,512,862	6,598,518	6,581,079
	地域の元気創造事業費 b	126,533	127,927	121,602	116,254	108,479
	人口減少等特別対策事業費 c	211,891	203,344	203,385	202,045	207,026
	地域社会再生事業費 d	177,343	171,848	170,409	176,126	176,071
	地域経済・雇用対策費 d'					
	地域デジタル 社会推進費 e		75,032	74,664	89,468	86,276
	臨時経済対策費 f		158,416	128,986	46,357	50,082
	臨時財政対策 償還基金費 g		165,714		55,273	70,951
	公債費 h	1,254,199	1,262,075	1,318,995	1,381,540	1,412,774
	包括算定経費 i	930,799	950,963	892,863	927,223	956,643
	臨時財政対策債 振替相当額 j	478,341	604,794	171,695	76,296	34,586
	給与改定費 k					73,661
	計(ア) a+b+c+d+d'+e +f+g+h+i-j+k	8,779,014	9,122,021	9,252,071	9,516,508	9,688,456
	錯誤措置額(イ)	15,817	0	△ 1,631		△ 15
	計(錯誤措置後)(ウ) (ア)+(イ)	8,794,831	9,122,021	9,250,440	9,516,508	9,688,441
	計(縮減後)(ウ')	-	-	-	-	-
基準財政収入額	基準財政収入額 (エ)	4,263,911	4,077,899	4,122,430	4,182,152	4,198,115
	錯誤措置額(オ)	2,178		4,603		19,050
	計(錯誤措置後)(カ) (エ)+(オ)	4,266,089	4,077,899	4,127,033	4,182,152	4,217,165
交付基準額 (ウ')-(カ)		4,528,742	5,044,122	5,123,407	5,334,356	5,471,276
調整額		4,493	0	0	0	0
交付決定額 交付基準額-調整額		4,524,249	5,044,122	5,123,407	5,334,356	5,471,276
財政力指数(エ)/(ア) [3カ年平均]		0.486 [0.494]	0.447 [0.475]	0.446 [0.460]	0.439 [0.444]	0.433 [0.439]

※ ()内は合併算定替における一本算定(伊豆市単独で算定)の場合の数値。※R2からは一本算定のみ

・普通交付税

地方団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうよう財源を保障するという見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の基準によって再配分される。標準的な財政の需要額として算定した額(基準財政需要額)から地方公共団体の税収など基準となる収入額(基準財政収入額)を控除した額が不足する団体に交付される。

・普通交付税の合併算定替

平成16年度から平成26年度までの11年間は合併前の旧町ごとに算定した額の合計で交付され、平成27年度から令和元年度までの5年間で段階的に引き下げられ、令和2年度からは伊豆市で算定した額が交付される。

・特別交付税

災害や合併など普通交付税の算定で補足されなかった経費など特別の財政需要があることを考慮して決定されるもので、交付税の総額の6%が特別交付税となっている。

5. 市有林整備実施状況

(1) 間伐

番号	地区名	実施計画箇所			植栽区分		面積	業務内容	契約額 (円)	備考
		字	地番	林 班 等	樹種	林齢 (年生)				
1	中伊豆	上白岩 字臼ヶ平	2069	174林班い1 他	スギ ヒノキ	36～78	48.64ha ※(搬出材積) 4134.329m ³	利用間伐	-	市有林経営管理協定に基づく施業
							11,455m	(作業道開設)		
2	修善寺	修善寺 字奥山	4263-1	74林班は7 他	スギ ヒノキ	40～60	23.28ha ※(搬出材積) 1878.258m ³	利用間伐	-	市有林経営管理協定に基づく施業
							3,050m	(作業道開設)		
3	中伊豆	冷川 字大幡野	1524-41 他	216林班は1 他	スギ ヒノキ	45～76	24.39ha	保育間伐	10,890,000	伐採率 30%
計							96.31ha		10,890,000	

(2) 間伐以外

番号	地区名	実施計画箇所			植栽区分		面積	業務内容	契約額 (円)	備考
		字	地番	林班・通称	樹種	林齢 (年生)				
1	中伊豆	冷川 字大幡野	1521-274	227-を	スギ	5	1.46ha	下刈	462,000	R2植栽 1回刈り
2	天城	上船原 字数沢日向	1155-6	286-ろ	ヒノキ	2	0.96ha	忌避剤散布 (3回)	324,500	

6. 戸籍住民基本台帳事務関係

(1) 住民登録の状況(年度末現在)

(単位:人)

年度 区分	令和4年度				令和5年度				令和6年度			
	世帯数	人口	男	女	世帯数	人口	男	女	世帯数	人口	男	女
修善寺地区	6,156	13,526	6,454	7,072	6,225	13,313	6,362	6,951	6,239	13,123	6,266	6,857
中伊豆地区	3,135	6,604	3,259	3,345	3,136	6,491	3,178	3,313	3,145	6,317	3,096	3,221
湯ヶ島地区	2,363	5,277	2,478	2,799	2,324	5,114	2,412	2,702	2,331	4,967	2,344	2,623
土肥地区	1,729	3,190	1,542	1,648	1,720	3,094	1,505	1,589	1,712	2,997	1,467	1,530
総数	13,383	28,597	13,733	14,864	13,405	28,012	13,457	14,555	13,427	27,404	13,173	14,231

(2) 戸籍事務の状況

① 事件数

(単位:件)

年度 区分	令和4年度				令和5年度				令和6年度			
	本籍人届出	本籍人送付	非本籍人	計	本籍人届出	本籍人送付	非本籍人	計	本籍人届出	本籍人送付	非本籍人	計
出生	51	94	29	174	54	78	29	161	47	68	25	140
婚姻	49	241	15	305	41	217	19	277	42	226	11	279
離婚	30	36	4	70	37	40	4	81	26	55	6	87
死亡	488	153	94	735	496	161	104	761	523	202	101	826
転籍	53	70	2	125	62	68	0	130	46	41	2	89
その他	88	62	4	154	95	76	11	182	88	78	8	174
合計	759	656	148	1,563	785	640	167	1,592	772	670	153	1,595

② 編製及び除籍

(単位:戸)

年度 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年対比
本籍数(年度末)	16,919	16,679	16,398	△ 281
新戸籍編製数	171	167	136	△ 31
除籍数	405	407	417	10

(3) 住民基本台帳事務の状況

(単位:人)

年度 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年対比
転入	1,124	1,131	1,025	△ 106
転出	1,115	1,211	1,094	△ 117
出生	79	84	63	△ 21
死亡	568	589	602	13
合計	2,886	3,015	2,784	△ 231

(4) 年齢階層別人口の状況(年度末現在)

(単位:人)

年度 区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年対比	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人口	構成比
0才~14才 (年少人口)	2,242	7.84%	2,104	7.51%	1,962	7.16%	△ 142	-0.35%
15才~64才 (生産年齢人口)	14,266	51.80%	13,944	49.78%	13,620	49.70%	△ 324	-0.08%
65才以上 (高齢者人口)	12,089	42.27%	11,964	42.71%	11,822	43.14%	△ 142	0.43%
うち(65才~74才)	5,360	18.74%	5,102	18.21%	4,902	17.89%	△ 200	-0.33%
うち(75才以上)	6,729	23.53%	6,862	24.50%	6,920	25.25%	58	0.76%
合 計	28,597	100.00%	28,012	100.00%	27,404	100.00%	△ 608	

(5) 外国人住民の状況(年度末現在)

(単位:人)

年度 区分	令和4年度			令和5年度			令和6年度			前年対比		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
修善寺 地区	42	91	133	59	145	204	55	170	225	△ 4	25	21
中伊豆 地区	21	27	48	25	28	53	27	36	63	2	8	10
湯ヶ島 地区	28	64	92	38	61	99	42	67	109	4	6	10
土肥 地区	24	41	65	31	58	89	45	77	122	14	19	33
総数	115	223	338	153	292	445	169	350	519	16	58	74

(6) 証明・閲覧事務の状況

① 戸籍(含除籍)

(単位:通数)

年度 区分	令和4年度				令和5年度				令和6年度			
	謄本	抄本	その他	計	謄本	抄本	その他	計	謄本	抄本	その他	計
市民課	3,586	585	5,793	9,964	3,384	389	5,734	9,507	2,179	174	4,640	6,993
コンビニ 交付					527	149			1,210	283		1,493
中伊豆 支所	530	87	443	1,060	501	44	405	950	468	38	442	948
湯ヶ島 支所	182	36	216	434	225	30	129	384	170	22	200	392
土肥 支所	383	67	424	874	385	43	436	864	320	52	353	725
総数	4,681	775	6,876	12,332	5,022	655	6,704	11,705	4,347	569	5,635	10,551

② 住民基本台帳

(単位:通数)

年度 区分	令和4年度				令和5年度				令和6年度			
	住民票	閲覧	戸籍附票	計	住民票	閲覧	戸籍附票	計	住民票	閲覧	戸籍附票	計
市民課	6,917	0	931	7,848	6,086	0	911	6,997	4,301	0	808	5,109
コンビニ 交付	1,332			1,332	2,158		60	2,218	3,463		133	3,596
中伊豆 支所	1,303		39	1,342	1,080		33	1,113	917		16	933
湯ヶ島 支所	394		8	402	402		9	411	371		8	379
土肥 支所	803		19	822	762		26	788	711		32	743
総数	10,749	0	997	11,746	10,488	0	1,039	11,527	9,763	0	997	10,760

③印鑑証明及び 印鑑登録

(単位:通数)

年度 区分	令和4年度			令和5年度			令和6年度			前年対比		
	印鑑証明	登録	計	印鑑証明	登録	計	印鑑証明	登録	計			
市民課	3,950	511	4,461	3,374	545	3,919	1,901	488	2,389	△ 1,473	△ 57	△ 1,530
コンビニ 交付	823		823	1,586		1,586	3,028		3,028	1,442	0	1,442
中伊豆 支所	965	79	1,044	908	85	993	785	153	938	△ 123	68	△ 55
湯ヶ島 支所	375	25	400	334	29	363	343	17	360	9	△ 12	△ 3
土肥 支所	576	70	646	577	79	656	455	61	516	△ 122	△ 18	△ 140
総数	6,689	685	7,374	6,779	738	7,517	6,512	719	7,231	△ 267	△ 19	△ 286

④ 個人番号カード

(単位:件)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R7.3.31現在
申請件数	3,966	9,881	1,042	2,421	28,540
交付件数	5,335	8,040	2,591	2,230	26,104

⑤ 旅券申請・交付件数 (H20.9.1より)

区分/年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
5年用 申請	10	15	67	145	214
交付	16	16	56	136	219
10年用申請	65	38	137	239	252
交付	71	33	139	236	244

(7) 証明・閲覧等手数料の状況

(単位:千円)

年度 区分	令和5年度					令和6年度					前年 対比 (計)
	戸籍	住基	印鑑	その他	計	戸籍	住基	印鑑	その他	計	
市 民 課	5,844	2,099	1,175	162	9,280	4,396	1,533	717	22	6,668	△ 2,612
コンビニ交付	237	443	317		997	522	719	606		1,847	850
中伊豆支所	528	334	298	4	1,164	549	280	281	5	1,115	△ 49
湯ヶ島支所	206	123	109	3	441	226	114	108	0	448	7
土肥支所	508	236	197	4	945	426	223	188	4	841	△ 104
総 数	7,323	3,235	2,096	173	12,827	6,119	2,869	1,900	31	10,919	△ 1,908

7. 国民年金の状況

(1) 被保険者の状況

(単位:人)

年度	第1号			任意加入			第3号		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
令和2年度	1,726	1,418	3,144	20	16	36	26	1,098	1,124
令和3年度	1,696	1,354	3,050	14	15	29	24	1,030	1,054
令和4年度	1,669	1,324	2,993	15	12	27	24	944	968
令和5年度	1,614	1,258	2,872	13	12	25	24	861	885
令和6年度	1,532	1,232	2,764	15	17	32	26	766	792

(2) 保険料免除の状況

(単位:人)

年度	1号被保険者数	法定免除	全額免除	4分の3免除	半額免除	4分の1免除	学生納付特例	納付猶予	免除者総数
令和2年度	3,144	295	447	44	22	16	289	122	1,256
令和3年度	3,050	289	434	31	17	19	275	117	1,235
令和4年度	2,993	316	462	28	9	8	278	104	1,192
令和5年度	2,872	314	422	36	12	13	243	103	1,143
令和6年度	2,764	310	424	19	15	11	232	112	1,123

(3) 国民年金受給の状況

(単位:上段:人 下段:円)

年度	老齢年金	障害年金	遺族年金	老齢福祉年金	合計
令和2年度	11,885	588	71	0	12,544
	8,275,648,307	501,991,100	53,471,331	0	8,831,110,738
令和3年度	11,906	590	69	0	12,565
	8,297,183,656	502,828,525	52,412,261	0	8,852,424,442
令和4年度	11,786	590	64	0	12,440
	8,199,003,127	500,515,500	50,421,237	0	8,749,939,864
令和5年度	11,685	596	56	0	12,337
	8,296,243,832	514,568,100	45,312,799	0	8,856,124,731
令和6年度	11,607	588	53	0	12,248
	8,485,957,185	521,689,375	43,169,602	0	9,050,816,162

8. 福祉

(1) 高齢者福祉(一般会計)

① 高齢化及び要援護老人の状況(4/1現在)

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比
高齢人口(65歳以上)	11,965 人	11,828 人	△ 137 人
高齢化率	42.71 %	43.16 %	0.45 ポイント
一人暮らし老人	3,160 人	3,234 人	74 人
高齢者夫婦世帯	1,991 世帯	1,994 世帯	3 世帯

(注)高齢者福祉行政の基礎調査より引用

② 在宅高齢者福祉

ア.高齢者生きがいと健康づくり推進事業

高齢者が培った豊かな経験と知識を活かしながら社会参加をすることにより、高齢者の生きがいを促進し、閉じこもりがちになり暮らし高齢者の社会的孤立感を解消します。

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比
参加者数(延べ)	1,257 人	1,410 人	153 人
事業費	387,643 円	399,064 円	11,421 円

※陶芸、竹細工、木工教室を開催。

イ.福祉タクシー利用事業(タクシー利用料金助成事業)

在宅で生活する80歳以上の高齢者に対し、タクシー及びバスの利用料金を助成する利用券を発行します。利用券は100円券が120枚の12,000円分です。

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比
対象者数	3,806 人	3,954 人	148 人
発行数	2,426 人	2,542 人	116 人
利用助成額	18,667,100 円	19,251,900 円	584,800 円

③ 施設高齢者福祉

養護老人ホーム入所措置の状況

65歳以上の者で、身体・精神上又は環境上の理由及び経済的理由により在宅で養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホームに入所措置します。

区分 \ 年度	令和5年度		令和6年度		前年度対比	
	総数	うち措置廃止	総数	うち措置廃止	総数	うち措置廃止
長岡寮湯の家	8	3	6	1	△ 2	△ 2
平成の杜	0	0	0	0	0	0
養護盲老人ホーム福寿園	0	0	0	0	0	0
古宇老人ホーム	0	0	0	0	0	0
措置費支弁総額	15,967,294 円		11,958,267 円		△ 4,009,027 円	
費用徴収額(本人)	3,479,500 円		3,249,660 円		△ 229,840 円	
市負担額	12,487,794 円		8,708,607 円		△ 3,779,187 円	

④ その他老人福祉

ア.単位老人クラブ補助金の状況

各単位老人クラブに対し、30,000円＋500円×人数の運営費補助を行います。

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比
運 営 費	796,500 円	582,000 円	△ 214,500 円
クラブ数	15 クラブ	11 クラブ	△ 4 クラブ

イ.白岩の湯(旧中伊豆交流センター)の状況

I 管理委託状況(伊豆市シルバー人材センター委託)

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比
施設管理委託費	2,303,433 円	3,449,469 円	1,146,036 円

II 利用状況

(単位:回・円)

区分 \ 年度	令和5年度		令和6年度		前年度対比	
	利用回数	利用料	利用回数	利用料	利用回数	利用料
会 議 室	0	0	0	0	0	0

交流センター本館部分について、耐震性能が低く令和元年度から休館、令和5年度に解体した。

(単位:人・円)

区分 \ 年度	令和5年度		令和6年度		前年度対比	
	利用人数	利用料	利用人数	利用料	利用人数	利用料
温泉利用	8,827	2,128,310	16,126	3,876,860	7,299	1,748,550

改修工事のため、令和5年8月から入浴施設も休館、令和6年9月6日から再開した。

ウ.修善寺老人憩いの家の状況

I 利用状況

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比
利用者数(延べ)	635 人	0 人	△ 635 人

令和6年3月31日付で老人憩の家としての用途を廃止し、資産経営課へ所管替えとなった。

エ.軽度生活援助事業の状況(市単独事業)

概ね65歳以上の単身高齢者、高齢者のみ世帯の者に対し、軽易な日常生活上の援助(家周りの手入れ、粗大ゴミの運搬等)を行い、自立した生活の継続が可能となるよう援助を行います。

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比
利用者数	36 人	27 人	△ 9 人
実施回数	52 回	40 回	△ 12 回
事業費	342,669 円	274,720 円	△ 67,949 円

オ.緊急通報システム設置事業の状況(市単独事業)

概ね65歳以上の単身高齢者、高齢者のみ世帯の者及び身体障害者に対し、急病などの緊急時に、簡単な操作で自動的に緊急通報することができる機器を設置します。

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比
利用者数	25 人	15 人	△ 10 人
事業費	535,666 円	380,982 円	△ 154,684 円

(2) 障害者福祉

① 障害者手帳所持者状況

(単位:人)

	令和5年度	令和6年度	増減
身体障害者手帳	1,138	1,055	△ 83
療育手帳(知的障害者)	345	366	21
精神障害者手帳	160	185	25

② 医療費助成

給付事業名	決算額(単位:円)			受給者数(人)		
	令和5年度	令和6年度	増減額	令和5年度	令和6年度	増減
精神障害者医療扶助費	1,447,267	1,508,892	61,625	18	18	0
重度心身障害者医療費助成金	52,921,066	53,016,571	95,505	654	638	△ 16

③ 障害福祉サービス(自立支援給付)

給付事業名	決算額(単位:円)			対象者(単位:人)		
	令和5年度	令和6年度	増減額	令和5年度	令和6年度	増減
障害福祉サービス費	698,121,381	785,090,175	86,968,794	287	315	28
補装具給付費	7,778,515	8,948,573	1,170,058	47	50	3
自立支援医療(更生)費	21,643,863	22,686,359	1,042,496	9	9	0
療養介護医療費給付費	5,812,565	5,960,793	148,228	7	7	0
自立支援医療(育成)費	0	0	0	0	0	0
障害児通所支援給付	73,610,641	73,545,964	△ 64,677	64	65	1

④ 地域生活支援事業

給付事業名	決算額(単位:円)			件数等		
	令和5年度	令和6年度	増減額	令和5年度	令和6年度	増減
相談支援事業(機能強化)	7,108,684	7,337,880	229,196	委託事業所 4事業所	委託事業所 4事業所	0
地域活動支援センター事業	4,461,762	4,907,040	445,278	委託事業所 1事業所	委託事業所 1事業所	0
日常生活用具給付費	7,102,616	7,309,610	206,994	決定者数 160件	決定者数 196件	36
移動支援	345,781	301,920	△ 43,861	利用人数 7人	利用人数 6人	△1
日中一時支援	1,387,920	910,280	△ 477,640	利用人数 12人	利用人数 13人	1
手話通訳者派遣事業	346,620	426,120	79,500	派遣回数 120回	派遣回数 122回	2
手話奉仕員養成講座	960,000	879,000	△ 81,000	受講者20人 修了者19人	受講者9人 修了者7人	△11受講者 △12修了者
自動車免許取得・改造助成金	300,000	100,000	△ 200,000	取得・改造 3件	取得・改造 1件	△2
訪問入浴サービス事業	3,940,720	4,615,800	675,080	利用回数 323回	利用回数 377回	54

⑤ 手当等

給付事業名	決算額(単位:円)			受給者数(単位:人)		
	令和5年度	令和6年度	増減額	令和5年度	令和6年度	増減
特別障害者手当	5,935,940	6,658,200	722,260	19	20	1
障害児福祉手当	1,364,990	1,326,130	△ 38,860	8	7	△ 1

⑥ その他

給付事業名	決算額(単位:円)			申請件数(単位:人)		
	令和5年度	令和6年度	増減額	令和5年度	令和6年度	増減
重度心身障害者タクシー等利用助成金	4,114,500	3,886,200	△ 228,300	590	557	△ 33
難病患者介護家族リフレッシュ事業	52,160	13,040	△ 39,120	1	1	0

(3) 母子・児童

① ひとり親家庭等医療費助成の実施状況

令和6年度

区 分	母子家庭	父子家庭	両親のいない家庭	計
受給世帯数(延人数)	81(207)	3(7)	0(0)	84(214)
件 数	1,119	19	0	1,138
金額(円)	3,216,303	70,610	0	3,286,913

② こども園(保育部)及び保育園入所者数

令和7年4月1日現在

園 名	5歳児	4歳児	3歳児	2歳児	1歳児	0歳児	計(人)
土肥こども園	10	5	4	3	4	0	26
修善寺東こども園	16	18	15	10	15	0	74
熊坂こども園	13	21	9	11	4	0	58
公立計	39	44	28	24	23	0	158
修善寺保育園	7	9	9	3	0	0	28
認定こども園あゆのさと	24	38	21	12	7	2	104
あまぎ認定こども園	12	15	9	10	7	0	53
なかいず認定こども園	16	21	18	11	10	4	80
私立計	59	83	57	36	24	6	265
合 計	98	127	85	60	47	6	423

③ 令和6年度 伊豆市放課後児童クラブ年間延べ利用者数

クラブ名	1年生～3年生	4年生～6年生	計(人)
くまっくらぶ	223	60	283
ひがしっこクラブ	176	75	251
といつくらぶ	116	25	141
だるまっくらぶ	150	21	171
天城放課後児童クラブ	262	73	335
中伊豆放課後児童クラブ	256	83	339
こひつじ園	484	44	528
あゆっこ	159	0	159
合 計	1,826	381	2,207

(長期休業期間利用者を含む。)

④ 児童扶養手当の受給者数

3月末日現在(単位:人)

受給対象児童数	1人	2人	3人	4人以上	合計
令和4年度	86	46	10	0	142
令和5年度	85	44	8	0	137
令和6年度	81	45	6	0	132

⑤ 児童手当の支給状況

※令和7年3月31日現在

		延児童数(人)	支給金額(千円)
3歳未満	被用者	1,332	19,980
3歳以上～小学校修了前		7,416	80,225
3歳未満～小学校修了前	非被用者	2,208	25,205
中学校修了前		3,779	37,870
特例給付(所得制限)		398	1,990
合 計		15,133	165,270

新児童手当(10月～3月)		延児童数(人)	支給金額(千円)
3歳未満	被用者	616	11,520
3歳以上～中学校修了前		5,541	73,210
3歳未満	非被用者	150	2,745
3歳以上～中学校修了前		1,311	17,290
高校生年代		2,148	23,000
合 計		9,766	127,765

被用者…保険料または掛金を負担し、または納付する義務を負う被保険者・組合員

非被用者…国民年金被保険者

⑥ こども医療の状況

令和7年3月31日現在

区 分		給付件数(件)	給付日数(日)	支出額(円)
入院	医 療 費	197	1,842	22,552,488
	食事療養費			1,705,260
	小 計		1,842	24,257,748
通院	医 療 費	40,614	53,205	84,307,912
	食事療養費			0
	小 計		53,205	84,307,912
合計	医 療 費	40,811	55,047	106,860,400
	食事療養費			1,705,260
	合 計		55,047	108,565,660

事務手数料	件数(件)	支出額(円)
	40,544	5,513,984

返還金	件数 (件)	返還金額 (円)
高額医療費	169	16,296,859
日本スポーツ振興センター 災害共済給付金	95	892,747
損害賠償金	0	0

(4) 伊豆市生活保護状況

令和6年度末現在

		令和5年度	令和6年度	前年度対比
世 帯 数		175 世帯	189 世帯	14 世帯
人 員		199 人	215 人	16 人
保護率(パーミル)		7.10 ‰	7.85 ‰	
前年同期の保護率		6.85 ‰	7.10 ‰	
世帯 類型	高 齢 者	112 世帯	119 世帯	7 世帯
	母 子	2 世帯	3 世帯	1 世帯
	障害・傷病	35 世帯	37 世帯	2 世帯
	そ の 他	26 世帯	30 世帯	4 世帯

※保護率(パーミル)……被保護者数÷人口×1,000

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	前年度対比
生 活 扶 助	86,648,706	94,296,768	7,648,062
住 宅 扶 助	45,149,229	47,088,842	1,939,613
生 業 扶 助	354,166	158,065	△ 196,101
法 外 扶 助	0	776,600	776,600
介 護 扶 助	16,901,514	20,193,671	3,292,157
医 療 扶 助	174,729,742	236,623,753	61,894,011
教 育 扶 助	231,725	230,760	△ 965
葬 祭 扶 助	1,661,518	2,602,725	941,207
施設入所扶助	16,131,200	17,351,556	1,220,356
出 産 扶 助	0	434,800	434,800
進学準備給付金	300,000	0	△ 300,000
合 計	341,807,800	419,757,540	77,949,740

9. 健康

(1) 感染症予防事業

予防接種の状況

区分	予防接種名	対象年齢	接種条件・回数	対象者数（人）	接種者数（人）
定期接種	B C G	生後1歳に至るまで	1回	68	69
	B型肝炎	2か月～1歳未満	1回目：生後2か月 2回目：1回目から27日以上あけて実施 3回目：1回目の接種から139日以上の間隔をおいて実施	1回目：67 2回目：67 3回目：67	1回目：84 2回目：79 3回目：69
	四種混合 (ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ)	生後3～90か月	初回：3～8週間隔で3回実施 追加：初回3回目から1年以上経過後、1回実施	1回目：67 2回目：67 3回目：67 1期追加：77	1回目：5 2回目：13 3回目：25 1期追加：72
	五種混合 (ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ・ヒブ) 【R6.4月～】	生後2～90か月	初回：3～8週間隔で3回実施 追加：初回3回目から1年以上経過後、1回実施	1回目：67 2回目：67 3回目：67 1期追加：77	1回目：60 2回目：56 3回目：41 1期追加：1
	ロタウイルス 【R2.10月～】	生後6週～ 1価＝24週 5価＝32週	1回 生後6～14週6日 2回 1回目接種後、27日以上空けて実施 3回 (5価のみ) 2回目接種後、27日以上空けて実施	67	1価 1回:28 2回:32 5価 1回:32 2回:35 3回:31
	麻しん風しん混合 (MR)	1期：12～24か月児 2期：年長児	1期 1回実施 2期 1回実施	1期：79 2期：148	1期：59 2期：119
	日本脳炎	1期：生後36～90か月 2期：小学校4年生 (9歳～13歳未満まで) ※特例対象者	1期初回：1～4週間隔で2回実施 追加：初回2回目実施後、翌年に1回実施 2期：1回実施	1期初回 1回目： 2回目： 1期追加： 2期:161	1期初回 1回目:108 2回目:92 1期追加:92 2期:144
	二種混合（ジフテリア破傷風）2期	小学校6年生	四種混合を3回以上実施した者が、1回実施	149	103
	子宮頸がんワクチン	中1～高1相当の年齢の女子	初回、初回から1ヶ月後、初回から6ヶ月後の計3回	1回目:89 2回目:89 3回目:89	2価・4価 1回目:6・2回目:9 3回目:9 9価 1回目:294・2回目:218・3回目:168
	ヒブワクチン	2か月～5歳未満児	*接種開始月齢(年齢)により、接種回数等が異なる。 2か月～6か月児 初回3回、追加1回 7か月～11か月児 初回2回、追加1回 ・1歳～5歳未満 1回	1回目:67 2回目:67 3回目:67 追加:79	1回目:3 2回目:13 3回目:25 追加:62

区分	予防接種名	対象年齢	接種条件・回数	対象者数(人)	接種者数(人)
定期接種	小児用肺炎球菌ワクチン	2か月～5歳未満児	*接種開始年齢(年齢)により、接種回数等が異なる。	1回目:67	1回目:63
			2か月～6か月児 初回3回、追加1回	2回目:67	2回目:69
			7か月～11か月児 初回2回、追加1回	3回目:67	3回目:66
			・1歳 60日以上の間隔で2回 ・2歳～5歳未満 1回	追加:79	追加:60
	水痘ワクチン	1歳～3歳未満	・1歳～3歳未満 2回	初回:79 追加:68	初回:71 追加:60
	風しん追加的対策事業	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性	抗体検査を実施し、抗体価が低い方に予防接種を行う。無料	2,171	抗体検査85 予防接種41
定期接種 B類	インフルエンザ	65歳以上 60歳～64歳 (身障手帳1級程度)	1回実施 自己負担金1,200円 生保のみ無料。	11,618	5,843 (内、60～64歳12人)
	新型コロナウイルス感染症予防接種	65歳以上 60歳～64歳 (身障手帳1級程度)	1回実施 自己負担金3,200円 生保のみ無料。	11,618	1,987 (内、60～64歳4人)
	高齢者肺炎球菌ワクチン ※平成26年10月1日開始	65歳の方 60～64歳(身障手帳1級程度)	過去に1度でも接種を受けたことがない方 自己負担金あり(4,260円) 生活保護受給者は無料	434	91 (内、60～64歳0人)
任意接種	带状疱疹ワクチン	50歳以上の希望者	組換えワクチン 2回接種:1回10,000円助成 生ワクチン 1回接種:1回4,000円助成 R6新規事業	接種希望者	生ワクチン 44 不活化① 194 不活化② 148 【償還払い】 生ワクチン 9 不活化① 23 不活化② 22
	※日本脳炎の特例対象者(国の積極的勧奨の差し控えにより接種を見合わせた人)				

- ①平成19年4月2日～平成21年10月1日生まれの人
②平成7年4月2日～平成19年4月1日生まれの人

(2) 歯科保健事業

① 歯科教室実施状況

区 分	回 数	人 数
こども園・保育園	20回	341人
小学校・中学校	31回	1183人

② フッ化物洗口実施状況

区 分	対象者数	実施者数	実施率
週5回法(園児)	256人	235人	91.2%
週1回法(児童)	873人	839人	96.1%

※ 児童は年間34週実施・園児は夏休みも含め42週実施

(3) 母子保健事業

① 妊婦健康診査受診状況

診査の種類	受診券交付数	受診者数	受診率
初回検査	77	73	94.8%
2回目検査	77	72	93.5%
3回目検査	77	72	93.5%
4回目検査	77	70	90.9%
5回目検査	77	68	88.3%
6回目検査	77	67	87.0%
7回目検査	77	64	83.1%
8回目検査	77	65	84.4%
9回目検査	77	59	76.6%
10回目検査	77	63	81.8%
11回目検査	77	59	76.6%
12回目検査	77	52	67.5%
13回目検査	77	39	50.6%
14回目検査	77	25	32.5%
15回目検査	77	16	20.8%
16回目検査	77	5	6.5%
超音波検査1回目	77	72	93.5%
超音波検査2回目	77	69	89.6%
超音波検査3回目	77	64	83.1%
超音波検査4回目	77	58	75.3%
血液検査	77	67	87.0%
血算検査	77	47	61.0%
GBS	77	61	79.2%

② 産婦健康診査受診状況

診査の種類	対象者数	受診者数	要支援数	受診率
1回目	60	25	4	41.7%
2回目	60	63	8	105.0%

③ 新生児聴覚スクリーニング検査受検状況

対象者数	受検者数	検査方法		再検査	受検率
		ABR	OAE		
60	60	60	0	0	100%

④ 4か月児健康診査受診状況

受診券交付数	受診者数	受診率
76	66	86.8%

⑤ 10か月児健康診査受診状況

受診券交付数	受診者数	受診率
75	70	93.3%

⑥ 1歳6か月児健康診査実施状況

対象者数	受診者数	受診率	フッ化物塗布実施者
69	65	94.2%	62

⑦ 2歳児歯科健康診査実施状況

対象者数	受診者数	受診率	フッ化物塗布実施者
77	74	96.1%	64

⑧ 2歳6ヶ月児歯科健康診査実施状況

対象者数	受診者数	受診率	フッ化物塗布実施者
103	98	95.1%	76

⑨ 3歳児健康診査実施状況

対象者数	受診者数	受診率	フッ化物塗布実施者
115	113	98.3%	84

(4) 健康増進法事業

① 健康診査実施状況

健診内容	対象者数	受診者数	要指導者 要受診者	要指導者 要受診の割合
一般健康診査(注1)	19～39歳の受診希望者 生活保護受給者139名	114	29	25.4%
(うち心電図)		30	2	6.7%
(うち眼底検査)		2	0	
歯周病検診(注3)	12,475	238	203	85.3%
オーラルフレイル健診(注4)	12,038	322	261	81.1%
骨粗鬆症検診	1,233	140	58	41.4%
肝炎ウイルス検査 (節目検診 40歳)	268	B型:15 C型:14	0	0.0%
肝炎ウイルス検査 (節目外検診)(注2)		B型:89 C型:90	0	

(注1) 一般健診の対象者は19歳～39歳と生活保護受給者

(注2) 40歳以上の人で、過去に検査を受けたことがない人。または、過去に肝機能異常を指摘された人。

(注3) 歯周病検診:19歳～64歳

(注4) オーラルフレイル健診:65歳以上

② がん検診

健診内容	対象者数	受診者数	要精密者数	受診率
胸部(結核・肺がん) レ ントゲン健診	20,369	2,314	85	11.4%
胸部(結核・肺がん) 喀痰検査(注1)	希望者(注1)	27	0	
胃がん検診	20,369	バリウム:677 胃内視鏡:158	バリウム:25 胃内視鏡:4	4.1%
胃がんリスク検査	希望者(注2)	63	28	
子宮頸部がん検診	12,674	1,233	38	9.7%
乳がん検診 (マンモグラフィ検査)	10,807	1,128	121	10.4%
乳がん検診 (超音波検査)	922	105	13	11.4%
大腸がん検診	10,369	2,424	191	11.9%
前立腺がん検診	8,312	1,042	86	12.50%

(注1) 40歳以上の希望者で、最近6ヶ月に血痰が出たことがある人。

または、50歳以上の希望者で、(1日に吸うタバコの本数)×(タバコを吸っている年数)が600以上の人。

(注2) 35～69歳で胃がん(バリウム)検査を実施した人、70歳以上の人、バリウム検査が困難な人

(注3) 50歳以上の男性で、希望する人。

③ 健康相談

回数 26回
人数 718人

24時間電話健康相談
廃止

④ 健康教室

回数 46回
人数 628人

⑤ 訪問指導 実人員 59人

(5) 国民健康保険 保健事業

① 健康診査実施状況

結 果 項 目		年度	対象者数 (4月 1 日現在)	受診者数 (3月31日現在)	受診率(%)
特定健診 40歳～74歳 の国保加入者 (4月1日現在)		R 6	5, 953	2, 061	34. 6
		R 5	6, 338	2, 229	35. 2
		比較	△ 385	△ 168	△ 0.6
再掲	心電図	R 6	受診者数	1, 048	
		R 5		1, 047	
		比較	－	1	
	眼底検査	R 6	受診者数	343	
		R 5		261	
		比較	－	82	
後期健診 75歳以上および後期高齢 者医療制度加入のうち、 受診券交付者 (4月 1 日現在)		R 6	6, 697	2, 209	34. 7
		R 5	7, 254	2, 184	30. 1
		比較	△ 557	25	4. 6
再掲	心電図	R 6	受診者数	1, 266	
		R 5		1, 308	
		比較	－	△ 42	
	眼底検査	R 6	受診者数	273	
		R 5		245	
		比較	－	28	

【メタボ判定割合】

	年度	基準該当	予備群該当	非該当	判定不能
特定健診	R 6	456	192	1,413	0
	R 5	504	217	1,506	2
	比較	△ 48	△ 25	△ 93	△ 2

* 計上している特定健診および後期健診の受診率は受診者総数であり、法定報告値とは異なる。

【人間ドック受診者】

	年度	受診者
国保	R 6	281
	R 5	284
	比較	△ 3
後期	R 6	118
	R 5	97
	比較	21

R6から一般会計へ

②特定保健指導

項目	年度	対象者数	利用者数 (3月31日現在)	終了者数 (3月31日現在)
動機づけ支援	R 6	164	43	20
	R 5	165	37	25
	比較	△ 1	6	△ 5
積極的支援	R 6	37	4	0
	R 5	57	9	1
	比較	△ 20	△ 5	△ 1

※終了まで6ヶ月を要するため、指導期間中の人あり。

③糖尿病性腎症重症化予防プログラム事業(令和元年度新規事業)

項目	年度	対象者数	医療機関への受診勧奨		
			医療受診者	内 プログラム参加者	医療未受診者
生活習慣病で医療機関未受診者	R 6	12	6	0	6
糖尿病医療中断者	R 6	12	4	0	8
糖尿病性腎症ハイリスク者	R 6	28	28	0	0
合計	R 6	52	38	0	14

10. 環 境

(1) 環 境 衛 生

① 犬猫保護の状況

区 分／年 度	R5	R6	前年比較	備 考
犬登録頭数(頭)	1,351	1,307	△ 44	
狂犬病予防注射済頭数	1,089	1,082	△ 7	
登録手数料(千円)	260	291	31	1頭3,000円×95頭 鑑札再交付1,600円×4頭
予防注射済票交付手数料(千円)	598	598	0	1頭550円×1,086頭 再交付340円×1頭

② 伊豆聖苑の使用状況

(単位:件・%)

区 分／年 度	R5		R6		前年比較
	件 数	構成比	件 数	構成比	
修善寺地区	265	41.5%	252	40.0%	△ 13
土 肥地区	88	13.8%	84	13.3%	△ 4
天城湯ヶ島地区	127	19.9%	107	17.0%	△ 20
中伊豆地区	91	14.3%	129	20.5%	38
市 内	571	89.5%	572	90.8%	1
市 外	67	10.5%	58	9.2%	△ 9
合 計	638	100.0%	630	100.0%	△ 8
霊安室使用状況	2	1日	2	2日	0
火葬稼動日数(日)	275		272		△ 3

(2) 清 掃

① 資源ごみ回収団体の活動状況

区 分／年 度	R5	R6	前年比較	備 考
団 体 数	15	12	△ 3	修6・土1・天1・中4
回収量 (kg)	228,231	299,930	71,699	修179,190・土46,603・天41,131・中33,006
報奨額(千円)	1,153	1,200	47	修717・土186・天・165・中132
対象品目(4円/kg)	新聞紙、ダンボール、雑誌、牛乳パック、ビン、アルミ、鉄類、布			

② 家庭用生ごみ処理機器等購入補助の状況

区 分／年 度	R5	R6	前年比較	備 考
電気式 (基)	11	21	10	修13・土1・天1・中6
補助金額(千円)	364	737	373	補助率2/3・上限4万円
容器式 (基)	22	16	△ 6	修8・土1・天4・中3
補助金額(千円)	60	49	△ 11	補助率1/2・上限4千円
計 (基)	33	37	4	修21・土2・天5・中9
補助金額(千円)	424	786	362	※電気式はR5調査購入補助金として再開始

(3) 塵 芥 処 理

① ごみ処理量の状況

(単位:t)

区 分／年 度	リサイクルセンター			土肥地区(衛生施設組合参考)			合 計		
	R5	R6	前年比較	R5	R6	前年比較	R5	R6	前年比較
可燃ごみ	7,081	7,050	△ 31	1,340	1,357	17	8,421	8,407	△ 14
缶・その他金属類	148	157	9	37	43	6	185	200	15
ビン・ガラス類	234	214	△ 20	52	54	2	286	268	△ 18
陶器・瀬戸物類	134	111	△ 23	18	24	6	152	135	△ 17
古紙・紙パック類	372	335	△ 37	46	44	△ 2	418	379	△ 39
ペットボトル	86	94	8	20	20	0	106	114	8
発泡スチロール	8	9	1	2	2	0	10	11	1
プラスチック類	310	370	60	22	21	△ 1	332	391	59
粗大ごみ(資源)	74	76	2	1	1	0	75	77	2
蛍光管・乾電池	19	12	△ 7	3	3	0	22	15	△ 7
廃食用油	7	7	0	1	1	0	8	8	0
剪定枝	36	27	△ 9	0	0	0	36	27	△ 9
衣類・羽毛布団回収	28	27	△ 1	0	0	0	28	27	△ 1
集団回収	238	253	15	50	47	△ 3	288	300	12
合 計	8,775	8,742	△ 33	1,592	1,617	25	10,367	10,359	△ 8
内〔生活系〕	3,837	3,729	△ 108	576	572	△ 4	4,413	4,301	△ 112
内〔事業系〕	2,890	2,950	60	801	803	2	3,691	3,753	62
内〔粗大ごみ〕	214	212	△ 2	42	57	4	256	269	13
内〔持込〕	1,596	1,598	2	123	139	16	1,719	1,737	18
内〔集団回収〕	238	253	15	50	46	△ 4	288	299	11

【上記処分方法】

焼却	7,081	7,050	△ 31	1,340	1,357	17	8,421	8,407	△ 14
(内 残渣埋立)	808	889	81	0	0	0	808	889	81
不燃物埋立	134	111	△ 23	18	24	6	152	135	△ 17
リサイクル	1,560	1,581	21	234	236	2	1,794	1,817	23
その他 (委託埋立処理等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計(残渣埋立含まない)	8,775	8,742	△ 33	1,592	1,617	25	10,367	10,359	△ 8

② 資源ごみの売却状況

(単位:千円)

区 分	リサイクルセンター				土肥リサイクルセンター				合 計			
	R5		R6		R5		R6		R5		R6	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ダンボール(kg)	98,680	954	89,820	832	14,100	140	13,610	126	112,780	1,094	103,430	958
新 聞(kg)	132,230	1,816	116,290	1,566	14,870	207	13,480	183	147,100	2,023	129,770	1,749
雑 誌(kg)	88,020	732	78,460	450	10,540	91	10,980	63	98,560	823	89,440	513
紙パック(kg)	5,180	38	5,290	42	250	2	350	3	5,430	40	5,640	45
その他の紙(kg)	44,110	365	42,460	244	5,180	38	4,440	26	49,290	403	46,900	270
シュレッダー(kg)	4,150	24	3,000	17	0	0	0	0	4,150	24	3,000	17
アルミ缶(kg)	26,240	2,553	26,960	3,039	3,890	378	3,855	438	30,130	2,931	30,815	3,477
スチール缶(kg)	37,890	700	42,680	662	3,715	69	4,050	61	41,605	769	46,730	723
鉄 類(kg)	72,800	1,444	69,290	1,116	10,455	209	14,045	227	83,255	1,653	83,335	1,343
級外品(kg)	14,200	94	14,640	96	0	0	0	0	14,200	94	14,640	96
鍋、サッシ、ガラアルミ(kg)	6,140	80	11,870	220	1,510	20	2,175	38	7,650	100	14,045	258
電気コード(kg)	4,250	579	5,540	801	1,045	143	435	62	5,295	722	5,975	863
自転車・農機具(kg)	4,500	36	6,100	40	785	6	830	5	5,285	42	6,930	45
Bプレス(kg)	0	0	0	0	6,390	47	6,545	40	6,390	47	6,545	40
リターナブル瓶(kg)	0	0	0	0	696	4	0	0	696	4	0	0
発泡スチロール・トレ (kg)	8,040	26	8,545	28	1,350	4	465	2	9,390	30	9,010	30
廃食用油 (ℓ)	6,870	506	6,870	274	1,020	75	1,390	56	7,890	581	8,260	330
衣 類(kg)	27,440	27	26,710	27	0	0	0	0	27,440	27	26,710	27
羽毛布団(kg)	390	39	480	24	0	0	0	0	390	39	480	24
白ビン(kg)	111,660	5,614	101,600	6,520	18,100	0	21,010	0	129,760	5,614	122,610	6,520
茶色ビン(kg)	64,340		60,540		13,790		15,570		78,130		76,110	
その他ビン(kg)	57,630		51,710		13,950		17,100		71,580		68,810	
プラ容器包装(kg)	181,740		196,780		8,150		6,630		189,890		203,410	
ペットボトル(kg)	86,552		85,790		16,860		18,604		103,412		104,394	
計	1,083,052	15,627	1,051,425	15,998	146,646	1,433	155,564	1,330	1,229,698	17,060	1,206,989	17,328

※電化製品は委託処理となったため削除。その他の紙、級外品は取扱内容が変更となったため名称を変更。シュレッダー、羽毛布団は新規追加。

(4) し 尿 処 理

し尿処理の状況

伊豆市汚泥再生処理センター「ピュアプラザ」

年度 区分	R5	R6	前年比較	備 考
搬入台数(台)	3,489	3,390	△ 99	修衛1,664台、フジエイ1,469台、土肥クリーン257台
搬入日数 (日)	243	243	0	
搬入量 (kl)	8,350	7,976	△ 374	修衛3,806kl、フジエイ3,495kl、土肥クリーン675kl
内 し尿(kl)	221	212	△ 9	
内 浄化槽汚泥(kl)	8,129	7,764	△ 365	
搬出量 (kg)	279,820	250,145	△ 29,675	
内 脱水汚泥	266,640	239,840	△ 26,800	委託処分(サーマルリサイクル)ほか
内 脱水し渣	10,700	8,215	△ 2,485	焼却施設へ搬入
内 沈砂	2,480	2,090	△ 390	柿木処分場へ搬入(洗浄、乾燥)

(5)最 終 処 分

埋立の状況:本柿木(焼却灰)

年度 区分	埋立量(m³)	埋立累計(m³)	事業経費(千円)	備 考
令和5年度	392	28,227	37,470	
令和6年度	65	28,294	16,505	

※埋立量は焼却灰、覆土及びピュアプラザからの沈査の合計。

11. 観 光

(1) 主要施設の利用状況

① 修善寺総合会館

(件・人)

団体名		大ホール		研修室		第1会議室		和室		その他	
		R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度
一般	件数	9	-	57	75	2	-	0	-	2	-
	人数	1,730	-	2,931	3,267	400	-	0	-	203	-
伊豆市	件数	18	-	71	75	30	-	0	-	58	-
	人数	3,897	-	5,928	2,811	2,248	-	0	-	2,984	-
商工会	件数	0	-	32	25	15	-	0	-	49	-
	人数	0	-	976	685	290	-	0	-	371	-
観光協会	件数	1	-	5	21	24	-	0	-	43	-
	人数	50	-	121	260	233	-	0	-	225	-
旅館組合	件数	0	-	6	5	19	-	0	-	26	-
	人数	0	-	277	25	426	-	0	-	119	-
計	件数	28	-	171	201	90	-	0	-	178	-
	人数	5,677	-	10,233	7,048	3,597	-	0	-	3,902	-

※R6年度以降は大ホール・休館・管理運営手法の変更(指定管理→直営)により、一般開放している研修室の利用者数のみ集計。

② 萬城の滝キャンプ場

(人)

R5年度	R6年度
9,046	7,219

③ だるま山高原

(人)

	R5年度	R6年度
レストハウス	28,895	28,788
ロッジ	1,314	1,237
キャンプ場	2,842	2,388
計	33,051	32,413

④ 修善寺自然公園

修善寺虹の郷

(人)

	R5年度	R6年度
一般	59,360	53,379
団体	2,234	2,140
学校団体	1,435	1,005
身障者	4,183	4,320
宿泊	19,939	11,362
セット券	44,888	35,715
無料(市民他)	18,973	17,501
計	151,012	125,422

駐車場

(台)

	R5年度	R6年度
もみじ林	7,376	8,099
梅林	-	-

*梅林はコロナを契機に無人としたため、台数不明

紅葉まつり 11/16～12/15

	R5年度	R6年度
バイク	197	172
普通車	7,005	7,712
マイクロ	7	23
大型	167	192

梅まつり 2/9～3/3

	R5年度	R6年度
バイク	-	-
普通車	-	-
マイクロ	-	-
大型	-	-

*梅林はコロナを契機に無人としたため、台数不明

⑤ 昭和の森会館

(人)

区分	R5年度	R6年度
文学館入館	5,064	5,820
森の情報館	7,165	7,525
合計	12,229	13,345

⑥ 天城会館

(人)

	R5年度	R6年度
劇場ホール	7,470	5,650
夕鶴記念館	42	54

⑦天城ふるさと広場

○業 務 量

イ)スポーツ施設

(単位:上段・件、下段・人)

項 目	令和5年度	令和6年度	増減
野 球 場	144	149	5
	7,141	6,678	△ 463
多目的グラウンド	125	163	38
	11,944	14,414	2,470
テニスコート	396	390	△ 6
	4,161	3,733	△ 428
体 育 館	188	195	7
	4,762	4,580	△ 182
天城ドーム	151	148	△ 3
	15,310	12,557	△ 2,753
屋内練習場	199	214	15
	5,292	4,265	△ 1,027
合 計	1,203	1,259	56
	48,610	46,227	△ 2,383

ロ)簡易宿泊施設(ヴィラ)

(単位:人)

項 目	令和5年度	令和6年度	増減
宿泊者	703	752	49

ハ)キャンプ施設

(単位:人)

項 目	令和5年度	令和6年度	増減
施設利用者	1,464	1,192	△ 272

ニ)宿泊施設(山荘)

(単位:人)

項 目	令和5年度	令和6年度	増減
施設利用者	3,026	3,009	△ 17

ホ)ゴルフ施設

(単位:人)

項 目	令和5年度	令和6年度	増減
施設利用者	5,500	5,723	223

12.市営住宅

(1)市営住宅一覧

(単位:戸)

区分 団地名		構 造								戸数計	棟数計	入居 戸数
		木造		簡平		簡二		中耐				
		戸数	棟数	戸数	棟数	戸数	棟数	戸数	棟数			
1	椿(修)					34	7			34	7	27
2	立野(修)			10	4	34	10			44	14	39
3	愛宕(修)					32	8			32	8	30
4	中里(修)							18	1	18	1	17
小 計		0	0	10	4	100	25	18	1	128	30	113
5	土肥(土)							48	2	48	2	27
小 計		0	0	0	0	0	0	48	2	48	2	27
6	冷川(中)					6	2	6	1	12	3	10
小 計		0	0	0	0	6	2	6	1	12	3	10
10	田沢(天)	10	5							10	5	3
11	宿第2(天)	6	3							6	3	6
12	宮の前(天)	10	5							10	5	10
13	新青羽根(天)							24	2	24	2	24
14	市山楮人(天)	12	6							12	6	9
小 計		38	19	0	0	0	0	24	2	62	21	52
合 計		38	19	10	4	106	27	96	6	250	56	202

(2)令和6年度 市営住宅使用料

(単位:円)

区分	調定額	収入額	還付額	不納欠損	収入未済額	滞納 件数	滞納 者数	R5年度決算額
市営住宅使用料	63,633,350	53,292,050	13,800	0	10,355,100	374件	23人	52,001,150
現年分	53,542,500	52,350,500	13,800	0	1,205,800	34	11	51,128,500
過年分	10,090,850	941,550	0	0	9,149,300	340	12	872,650
駐車場使用料	999,400	957,400	0	0	42,000	21件	4	914,500
現年分	973,400	951,400	0	0	22,000	11	2	914,500
過年分	26,000	6,000	0	0	20,000	10	2	0
合 計	64,632,750	54,249,450	13,800	0	10,397,100			52,915,650

13. 教 育

(1) 令和6年度 伊豆市内在籍生徒・児童・園児数

(単位：組、人)

中 学 校	学 年	1 年		2 年		3 年		合 計	特別支援
	修 善 寺	89		85		100		274	14
	中 伊 豆	36		42		32		110	
	天 城	29		25		40		94	
	土 肥	9		11		9		29	1
	計	163		163		181		507	15
小 学 校	学 年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合 計	特別支援
	修 善 寺	8	18	10	10	17	11	74	
	熊 坂	16	9	14	22	13	16	90	
	修善寺東	16	13	15	16	14	13	87	
	修善寺南	33	36	47	41	46	37	240	13
	中 伊 豆	29	30	24	26	22	30	161	4
	天 城	32	13	24	29	37	27	162	4
	土 肥	4	12	14	6	11	10	57	6
	計	138	131	148	150	160	144	871	27
こども園 (教育部)	年 齢	3歳児(人)		4歳児(人)		5歳児(人)		合 計(人)	
	土 肥	1		2		2		5	
	あゆのさと	7		3		3		13	
	修善寺東	4		2		5		11	
	熊 坂	1		1		2		4	
	あ ま ぎ	3		1		2		6	
	な かい ず	1		1		4		6	
	計	17		10		18		45	

令和6年5月1日 現在

※ 特別支援学級児童生徒数は、(知的、情緒学級)の合計数。

※ R6学校基本調査による基準による。

(2) 令和6年度 通学補助金

(単位：人、円)

学校名	人数	補助金支出額	一人当たりの補助額
修善寺小学校	19	132,000	6,947
熊坂小学校	9	193,860	21,540
修善寺東小学校	14	477,630	34,116
修善寺南小学校	107	3,627,790	33,905
天城小学校	111	6,837,610	61,600
中伊豆小学校	118	4,858,240	41,172
学区外通学	4	159,000	39,750
小学校計	382	16,286,130	42,634
修善寺中学校	225	14,741,430	65,517
天城中学校	101	9,534,900	94,405
中伊豆中学校	79	6,924,450	87,651
学区外通学	5	63,000	12,600
中学校計	410	31,263,780	76,253
合 計	792	47,549,910	60,038

義務教育学校（土肥小中一貫校）

(単位：人、円)

	人数	補助金支出額	一人当たりの補助額
前 期	34	1,449,610	42,636
後 期	14	1,550,410	110,744
合計	48	3,000,020	62,500

(3) 教育資金貸付金基金決算の状況

① 教育資金貸付・償還の事業量

(単位：件、円)

地区別	前年度末貸付残高		R6年度貸付額		R6年度 償還額	R6年度末 貸付残高
	件数	金額	件数	貸付額		
修善寺地区						
土肥地区	2	293,000				293,000
天城地区	3	1,630,000			135,000	1,495,000
中伊豆地区						
伊豆市 (H17より)	17	8,666,000	5	1,152,000	926,000	8,892,000
計	22	10,589,000	5	1,152,000	1,061,000	10,680,000

② 基金の内訳

(単位：円)

	R6.3.31現在	R7.3.31現在	増 減	備 考
預 金	14,854,744	14,763,744	△ 91,000	普通預金
貸 付 金	10,589,000	10,680,000	91,000	奨学金
合 計	25,443,744	25,443,744	0	

(4) 令和6年度 学校給食事業状況

		計	天城センター	中伊豆センター	修善寺中	その他事業
建築年月日			H08/05	H17/03	H12/02	—
保有面積 (㎡)		2,536	629	958	949	—
構造			鉄骨	RC	鉄骨	—
方式			センター	センター	自校方式	—
配食施設数 (箇所)		10	4	5	1	—
配食対象人数 (R6.5.1) (人)	小学生	898	316	582	0	—
	中学生	522	124	110	288	—
	小中教員等	273	100	132	41	—
	計	1,693	540	824	329	—
職員数	職員(所長、栄養士) (人)	1	0	0	1	—
	行Ⅱ調理員 (人)	0	0	0	0	—
	臨時調理員 (人)	0	0	0	0	—
年間調理数 ① (食)		308,126	98,280	149,968	59,878	—
給食費収入 ② (円)		89,530,095	28,807,384	41,799,835	18,922,876	—
	児童、生徒	71,016,800	21,782,984	33,258,040	15,975,776	—
	その他(職員、調理員他)	18,513,295	7,024,400	8,541,795	2,947,100	—
一食当りの収入 ②/① (円)		291	293	279	316	—
一食当りの経費 ③/① (円)		1,051	1,117	994	1,080	—
給食費支出③ (円)		323,936,416	109,803,645	149,041,453	64,697,952	393,366
需用費	給食事務職給与(所長)	0	0	0	0	0
	一般職給与(職給、手当)	6,922,687	0	0	6,922,687	0
	一般職共済(共済、保険)	1,298,924	0	0	1,298,924	0
	臨時雇賃金	0	0	0	0	0
	臨時雇保険料	0	0	0	0	0
	その他(報酬・旅費)	7,440	0	0	0	7,440
	消耗品費	10,672,709	3,910,549	6,413,063	330,361	18,736
	追録費	0	0	0	0	0
	電気ガス水道	20,937,939	5,158,475	9,560,778	6,218,686	0
	燃料他	2,847,900	2,847,900	0	0	0
	修繕費	3,064,283	1,272,774	1,469,371	322,138	0
	賄材料費 ④	110,369,419	35,460,986	51,942,753	22,965,680	0
	一食 ④/①	358	361	346	384	—
	役務費(郵便電話、手数料)	1,748,354	544,697	450,591	435,276	317,790
	委託料					
委託料	調理委託料	115,480,200	43,340,000	47,190,000	24,950,200	0
	配送委託料	17,738,600	10,018,800	7,719,800	0	0
	その他委託	1,852,400	369,600	897,600	585,200	0
使用料及び賃借料		22,620	11,310	11,310	0	0
工事請負費		20,703,529	0	20,703,529	0	0
備品購入費		10,220,012	6,868,554	2,682,658	668,800	0
負担金補助及び交付金		49,400	0	0	0	49,400

(5) 令和6年度 社会教育事業

① 社会教育事業

	事業名	実施日	実 績
1	家庭教育学級	年間	1学級25,000円の補助(1中学/ 6小学 計7校)
2	軽スポーツ教室	随時	ミニテニス、キンボール、ヘルスバレー18回 延べ242人
	軽スポーツ出前教室	随時	5小学校 1中学校 3地区 民生委員障がい者福祉部会 計27回 延べ565人参加
	運動能力向上委員会	随時	計26回 延べ361人
3	地区対抗女子バレーボール大会	6月9日	参加チーム 2チーム
4	地区対抗男子バレーボール大会	6月23日	参加チーム 13チーム
5	グリーンコンサート	11月17日	東京交響楽団 入場者 約929人 (チケット 953席分/970席)
6	市所蔵日本画の貸し出し	R7.1月～3月	日本美術院 出品作品1点(上宮太子:安田靉彦) 三越本店
7	文化祭(音楽・芸能の部)	10月26日、27日	生きプラ市民文化ホール 出演団体 30団体500人
8	文化祭(展示の部)	11月2日、3日 9日、10日	4地区で開催、園児・児童・生徒作品も展示 延べ来場者 2,828人
9	生涯学習 地区推進委員長会	各地区ごと実施	1地区15,000円を上限に補助金を交付(40地区)
10	青少年健全育成大会	11月23日	PTA役員・校長など約280人 被表彰者:スポーツ25人+2団体/善行1人/青少年指導・ 指導者4人+1団体
11	静岡県市町対抗駅伝競走大会	11月30日	市の部25チーム中記録なし (走行不可区間があったため)
12	二十歳を祝う式典	1月12日	対象者数257人 参加者数191人 参加率74.3%
13	市駅伝大会	1月19日	地区対抗の部11チーム、一般の部19チーム、小学生の部6 チーム、中学男子の部5チーム、中高生女子の部2チーム、 特別ゲスト2チーム 計45チームエントリー
14	井上靖コンクール	1月26日	感想文応募総数417点 入選作品 8点 感想画応募総数25点 入選作品 6点
15	狩野川桜マラソン	179人	チャンピオンズカップ8人、ファンラン171人
16	伊豆市資料館企画展	1月5日～6月26日	続 民具たちの聞いた声(伊豆の方言を民具とともに紹介する企 画展第2弾) 4月からの来館者数 177人
		7月9日～12月20日	『龍～伊豆市で見つけた! 龍にまつわるあれやこれ～』展 来館者数 431人
		1月4日～4月16日	「日露戦争のカケラ～とある兵士へ、故郷からの手紙～」展 3月までの来館者数 342人
17	伊豆文学祭レガシー・しずおか遺産	2月16日	ボンネットバスで巡る文学の郷ツアー 参加者21人
		2月16日	萩原朔美氏講演会 参加者45人

②社会教育課所管施設 利用状況

1 体育施設

ア. グラウンド

(単位:人)

施設名	区分	営業日数 (人)	有料使用者数			免 除 使用者数	1日平均	合計
			市内	市外	計			
狩野川記念 公園グラウンド	R5	365	6,784	523	7,307	5,710	36	13,017
	R6	365	7,415	454	7,869	4,740	35	12,609
	比 較	0	631	△ 69	562	△ 970	△ 1	△ 408
修善寺グラウンド	R5	359	1,123	1,407	2,530	5,285	22	7,815
	R6	359	1,008	670	1,678	6,751	23	8,429
	比 較	0	△ 115	△ 737	△ 852	1,466	2	614
中伊豆グラウンド	R5	359	178	779	957	3,271	12	4,228
	R6	359	50	326	376	1,601	6	1,977
	比 較	0	△ 128	△ 453	△ 581	△ 1,670	△ 6	△ 2,251
白岩グラウンド	R5	359	93	0	115	3,700	11	3,815
	R6	359	54	0	54	2,794	8	2,848
	比 較	0	△ 39	0	△ 61	△ 906	△ 3	△ 967
狩野グラウンド	R5	359	688	139	827	2,189	8	3,016
	R6	359	983	351	1,334	2,653	11	3,987
	比 較	0	295	212	507	464	3	971
丸山野球場	R5	359	150	860	1,010	2,016	8	3,026
	R6	359	25	458	483	2,168	7	2,651
	比 較	0	△ 125	△ 402	△ 527	152	△ 1	△ 375

イ. 体育館

(単位:人)

施設名	区分	営業日数 (人)	有料使用者数			免 除 使用者数	1日平均	合計
			市内	市外	計			
狩野ドーム	R5	359	4,611	4,064	8,675	6,546	42	15,221
	R6	359	2,626	4,637	7,263	8,840	45	16,103
	比較	0	△ 1,985	573	△ 1,412	2,294	2	882
中伊豆社会	R5	359	5,172	1,878	7,050	6,105	37	13,155
	R6	359	5,312	1,445	6,757	6,490	37	13,247
	比較	0	140	△ 433	△ 293	385	0	92
土肥社会	R5	359	787	80	867	1,814	7	2,681
	R6	359	143	136	279	2,278	7	2,557
	比較	0	△ 644	56	△ 588	464	△ 0	△ 124

※土肥社会体育館(旧土肥小体育館)は、令和2年度から社会体育施設となった。

ウ. プール

(単位:人)

施設名	区分	営業日数 (人)	有料使用者数			免 除 使用者数	1日平均	合計
			市内	市外	計			
中伊豆室内温水	R5	307			43,656	842	145	44,498
	R6	長寿命化改修工事実施のため1年休館					-	-
	比較	-	-	-	-	-	-	-

エ. テニスコート

(単位:人)

施設名	区分	営業日数 (人)	有料使用者数			免 除 使用者数	1日平均	合計
			市内	市外	計			
狩野川記念公園	R5	365	5,618	581	6,199	3,704	27	9,903
	R6	365	5,641	709	6,350	4,992	31	11,342
	比較	0	23	128	151	1,288	4	1,439
丸山スポーツ公園	R5	359	91	91	182	0	1	182
	R6	359	104	88	192	0	1	192
	比較	0	13	△ 3	10	0	0	10

オ. 資料館

(単位:人)

施設名	区分	営業日数 (人)	有料使用者数			免 除 使用者数	1日平均	合計
			市内	市外	計			
伊豆市資料館	R5	285	-	-	631	192	3	823
	R6	291	-	-	790	160	3	950
	比較	6	-	-	159	△ 32	0	127

※平成27年度開館

カ. 公民館

(単位:人)

施設名	区分	営業日数 (人)	有料使用者数			免 除 使用者数	1日平均	合計
			市内	市外	計			
修善寺中央公民館	R5	359			13,015	20,866	94	33,881
	R6	359			11,607	16,981	80	28,588
	比較	0	-	-	△ 1,408	△ 3,885	△ 15	△ 5,293
土 肥 公 民 館	R5	359			235	2,985	9	3,220
	R6	359			271	4,788	14	5,059
	比較	0	-	-	36	1,803	5	1,839
市民文化ホール	R5	359			7,971	12,249	56	20,220
	R6	359			5,024	11,097	45	16,121
	比較	0	-	-	△ 2,947	△ 1,152	△ 11	△ 4,099
公民館等 計	R5		-	-	21,221	36,100	160	70,524
	R6		-	-	16,902	32,866	139	49,768
	比較	0	-	-	△ 4,319	△ 3,234	△ 21	△ 20,756

③ 生涯学習事業

ア. 青少年教育

事業名	実施期日	対象者(数)	事業内容
ふるさと学級	年間 8回	4～6年生 71名	体験活動と交流活動を目的とした講座 野外研修会、ハイキングほか

イ. 成人・高齢者教育

事業名	実施期日	対象者他	事業内容
いず生涯学習講座	5月～2月	154名参加	19講座 着付教室/手芸講座/社交ダンス/ガーデニング/カラーセラピー等
生きいきカレッジ	年間 8回	60歳以上30名	eスポーツ/そば打ち体験/ふるさと再発見狩 野城めぐり/五感で味わうふるさとツアーなど

(6) 図 書 館

① 令和6年度末 蔵書冊数、資料所蔵点数

ア. 蔵書冊数

図書館名	修善寺図書館	土肥図書館	天城図書館	中伊豆図書館	計
蔵書冊数（冊）	120,847	28,116	19,680	25,362	194,005
一般書	70,522	15,785	10,086	12,289	108,682
児童書	34,877	9,160	6,755	8,665	59,457
郷土資料	4,779	1,237	1,777	2,403	10,196
参考資料	2,572	574	279	601	4,026
行政資料	2,465	6	17	0	2,488
雑誌	5,632	1,354	766	1,404	9,156

イ. 視聴覚資料所蔵点数

図書館名	修善寺図書館	土肥図書館	天城図書館	中伊豆図書館	計
所蔵点数（本）	6,092	730	293	564	7,679
ビデオ	1,359	286	0	212	1,857
CD	3,012	7	15	3	3,037
LD	186	0	0	0	186
カセット	333	0	0	0	333
DVD	1,202	437	278	349	2,266

②貸出状況

図書館名	修善寺図書館	土肥図書館	天城図書館	中伊豆図書館	計
開館日数（日）	289	297	299	298	
貸出人数（人）	19,119	1,422	1,444	3,220	25,205
貸出数（冊、本）	93,320	6,728	6,534	14,921	121,503
一般書	40,447	2,809	2,451	5,666	51,373
児童書	36,572	2,715	3,018	6,508	48,813
郷土資料	447	45	56	186	734
参考資料	15	2	5	0	22
行政資料	2	0	0	0	2
雑誌	7,969	876	525	1,461	10,831
視聴覚資料	7,868	281	479	1,100	9,728

特 別 会 計

1. 公共用地取得事業特別会計決算の状況

(1) 歳入

区 分	令和5年度 決算額 A (千円)	令和6年度 決算額 B (千円)	増減額 C (B-A) (千円)	構成比	
				令和5年度	令和6年度
財 産 収 入	712	10,474	9,762	100.0%	100.0%
繰 越 金	0	0	0	0.0%	0.0%
繰 入 金	0	0	0	0.0%	0.0%
計	712	10,474	9,762	100.0%	100.0%

(2) 歳出

区 分	令和5年度 決算額 A (千円)	令和6年度 決算額 B (千円)	増減額 C (B-A) (千円)	構成比	
				令和5年度	令和6年度
財 産 管 理 費	712	10,474	9,762	100.0%	100.0%
計	712	10,474	9,762	100.0%	100.0%

財産に関する調書

1. 土地

区 分	土地(単位:㎡)				価格(単位:円)			
	前年度末 現在高	年度中増減		決算年度 末現在高	前年度末 現在高	年度中増減		決算年度 末現在高
		増	減			増	減	
熊坂字ヒラ平1000-4外13筆	9,667.04			9,667.04	64,520,000			64,520,000
本立野字下街道451	330.00			330.00	20,338,890			20,338,890
熊坂字上畑122-1	17.00			17.00	961,690			961,690
熊坂字上畑167-1	193.18			193.18	10,928,192			10,928,192
熊坂字南326-1外3筆	97.88			97.88	5,537,071			5,537,071
熊坂字犬野832-1	161.00			161.00	2,922,150			2,922,150
修善寺字梁見301-6外4筆	220.37		214.85	5.52	16,440,000		16,188,673	251,327
柏久保字大仙1186	198.30			198.30	22,209,600			22,209,600
修善寺字栗原660-5外2筆	434.95			434.95	35,895,406			35,895,406
日向字遠藤413-12	299.86			299.86	14,273,336			14,273,336
柏久保字セギ下677-1外1筆	248.77			248.77	21,941,514			21,941,514
柏久保字坂下458番3外1筆	462.73			462.73	36,787,000			36,787,000
合 計	12,331.08			12,116.23	252,754,849			236,566,176

2. 建物

区 分	延床面積(単位:㎡)				価格(単位:円)			
	前年度末 現在高	年度中増減		決算年度 末現在高	前年度末 現在高	年度中増減		決算年度 末現在高
		増	減			増	減	
柏久保字坂下458番3 木造合金メッキ鋼板葺2階建て	217.22			217.22	1534500			1,534,500
合 計	217.22			217.22	1534500			1,534,500

3. 土地開発基金

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	年度中増減		決 算 年 度 末 現 在 高	備 考		
		増	減				
預 金	310,162,187	10,648,041		320,810,228			
会 計 運 用	78,056,667			78,056,667			
土 地 保 有	95,978,337			95,978,337			
土地保有の内訳	土地(単位:㎡)			購入価格(単位:円)			
	前 年 度 末 現 在 高	年度中増減		前 年 度 末 現 在 高	年度中増減		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減		増	減	
湯ヶ島字新畑1852-2	628.00			628.00	15,241,785		15,241,785
松ヶ瀬字新田97-1外1筆	652.35			652.35	20,748,671		20,748,671
松ヶ瀬字新田95-1	657.00			657.00	20,897,090		20,897,090
矢熊字今垂159-6	1,385.00			1,385.00	16,508,204		16,508,204
湯ヶ島字新畑1858-2	277.00			277.00	6,284,250		6,284,250
湯ヶ島字新畑1862-1	632.00			632.00	14,338,381		14,338,381
湯ヶ島字新畑1862-5	85.00			85.00	1,959,956		1,959,956
合 計	4,316.35			4,316.35	95,978,337		95,978,337

2. 国民健康保険特別会計決算の状況

(出所:国保事業年報)

(1) 歳入

区 分	5年度決算額 (千円)A	6年度決算額 (千円)B	増減額	伸び率	構 成 比	
			B-A	B÷A×100	令和5年度	令和6年度
国民健康保険税	756,439	721,142	△ 35,297	95.33%	19.43%	19.51%
使用料及び手数料	314	297	△ 17	94.59%	0.01%	0.01%
県 支 出 金	2,767,117	2,658,643	△ 108,474	96.08%	71.06%	71.91%
財 産 収 入	3	181	178	6033.33%	0.00%	0.00%
繰 入 金	271,826	251,149	△ 20,677	92.39%	6.98%	6.79%
繰 越 金	51,820	43,654	△ 8,166	84.24%	1.33%	1.18%
諸 収 入	46,528	15,061	△ 31,467	32.37%	1.19%	0.41%
国庫支出金	0	7,047	7,047	0.00%	0.00%	0.19%
計	3,894,047	3,697,174	△ 196,873	94.94%	100.00%	100.00%

(2) 歳出

区 分	5年度決算額 (千円)A	6年度決算額 (千円)B	増減額	伸び率	構 成 比	
			B-A	B÷A×100	令和5年度	令和6年度
総 務 費	64,562	69,612	5,050	107.82%	1.68%	1.92%
(うち人件費)	(33,472)	(34,307)	(835)	(102.49%)	(0.87%)	(0.95%)
保険給付費	2,697,291	2,587,850	△ 109,441	95.94%	70.05%	71.39%
事業費納付金	965,293	887,781	△ 77,512	91.97%	25.07%	24.49%
共同事業拠出金	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
保健事業費	63,750	39,512	△ 24,238	61.98%	1.66%	1.09%
基金積立金	42,003	30,174	△ 11,829	71.84%	1.09%	0.83%
公 債 費	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
諸支出金	17,493	9,776	△ 7,717	55.89%	0.45%	0.27%
予 備 費	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
計	3,850,392	3,624,705	△ 225,687	94.14%	100.00%	100.00%

(3) 世帯数及び被保険者数(3月31日現在)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増 減
世 帯 数	5,035	4,761	4,570	△ 191
一 般 被 保 険 者 数	7,461	6,986	6,555	△ 431
平 均 世 帯 数	5,220	4,939	4,693	△ 246
平 均 被 保 険 者 数	7,791	7,272	6,806	△ 466

※年度末の状況、平均は年間平均

(4) 療養諸費の費用額負担区分の状況

(単位:千円)

区 分		費用額		保険者負担分		一部負担金		他法負担金	
		診療報酬等金額		国民健康保険負担分		患者負担分		補助金等	
		5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度
療養給付	一般	3,111,144	2,990,317	2,298,716	2,195,939	775,862	763,556	36,566	30,823
	退職	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,111,144	2,990,317	2,298,716	2,195,939	775,862	763,556	36,566	30,823
療養費	一般	15,936	16,307	11,803	11,881	4,133	4,426	0	0
	退職	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	15,936	16,307	11,803	11,881	4,133	4,426	0	0
計	一般	3,127,080	3,006,624	2,310,519	2,207,820	779,995	767,982	36,566	30,823
	退職	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,127,080	3,006,624	2,310,519	2,207,820	779,995	767,982	36,566	30,823

(5) 療養給付(診療費)件数と費用額の状況(一般分)

区 分	給付件数		診療実日数(日)		費用額(千円)		一件当費用額(千円)	
	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度
入 院	1,733	1,709	26,207	26,521	1,139,911	1,097,319	658	642
入 院 外	61,218	57,389	92,178	82,784	1,318,590	1,235,004	22	22
歯 科	15,826	15,761	26,634	25,611	198,035	193,362	13	12
(再) 調 剤	37,253	37,556	46,190	44,526	377,805	381,363	10	10
(再) 食事療養費	1,654	1,644	68,546	70,548	45,865	48,327	28	29
訪問看護	404	464	2,878	3,125	30,938	34,943	77	75
計	116,434	112,879	147,897	138,041	3,111,144	2,990,318		

*表中、食事療養費〔 〕内の数値は、入院分に再掲。

*食事療養費の数値は回数。

(6) 療養費の支給状況

区 分	支給件数				保険者負担額(千円)			
	5年度	6年度	増減	前年対比	5年度	6年度	増減	前年対比
一 般 分	1,604	1,501	△ 103	93.6%	11,820	11,881	61	100.5%
退 職 分	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
計	1,604	1,501	△ 103	93.6%	11,820	11,881	61	100.5%

(7) 高額療養費の支給状況

区 分	支給件数				保険者負担額(千円)			
	5年度	6年度	増減	前年対比	5年度	6年度	増減	前年対比
一 般 分	6,685	6,506	△ 179	97.3%	368,797	357,978	△ 10,819	97.1%
退 職 分	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
計	6,685	6,506	△ 179	97.3%	368,797	357,978	△ 10,819	97.1%

(8) その他の支給

区 分	支給件数				支給額(千円)			
	5年度	6年度	増減	前年対比	5年度	6年度	増減	前年対比
出産育児一時金	7	8	1	114.29	3,340	4,000	660	119.76%
葬 祭 費	55	57	2	103.64	2,750	2,850	100	103.64%
計	62	65	3	104.84	6,090	6,850	760	112.48%

(9) 給付、税負担の状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度数値	前年対比	年度数値	前年対比	年度数値	前年対比
平均被保険者数(人)	7,791	95.4%	7,272	93.3%	6,806	93.6%
対人口比(%)	27.2	96.8%	25.4	93.4%	24.8	97.8%
平均世帯数(世帯)	5,220	97.4%	4,939	94.6%	4,693	95.0%
医療費総額(千円)	3,129,179	96.3%	3,127,105	99.9%	3,006,624	96.1%
国民健康保険負担額(千円)	2,317,943	97.0%	2,310,537	99.7%	2,207,802	95.6%
患者負担額(千円)	766,097	93.1%	780,002	101.8%	768,000	98.5%
1人当り医療費(円)	401,640	101.0%	430,020	107.1%	441,761	102.7%
1世帯当り医療費(円)	599,460	98.9%	633,145	105.6%	640,661	101.2%
1人当り患者負担額(円)	98,331	97.6%	107,261	109.1%	112,842	105.2%
1世帯当り患者負担額(円)	146,762	95.6%	157,927	107.6%	163,648	103.6%
現年分国保税収納額(千円)	746,331	98.5%	730,547	97.9%	700,246	95.9%
現年分国保税調定額(千円)	769,582	98.4%	756,139	98.3%	728,789	96.4%
1人当り国保税調定額(円)	98,778	103.2%	103,980	105.3%	107,080	103.0%
1世帯当り国保税調定額(円)	147,429	101.0%	153,096	103.8%	155,293	101.4%

(10) 国民健康保険税の収入未済額

年 度	現年度分		滞納繰越分		合計	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
令和4年度末現在	1,290	23,600	3,471	63,869	4,761	87,469
令和5年度末現在	1,302	25,592	2,440	38,701	3,742	64,293
令和6年度末現在	1,381	28,543	1,951	34,821	3,332	63,364

(11) 国民健康保険税の年度別の収納状況

(単位:千円)

区 分		調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収納未済額	備考
4年度	現年度分	769,581	746,331	96.98%	0	23,250	
	滞納繰越分	118,280	38,000	32.13%	16,592	63,688	
	計	887,861	784,331	88.34%	16,592	86,938	
5年度	現年度分	756,139	730,547	96.62%	0	25,592	
	滞納繰越分	86,664	25,891	29.88%	22,072	38,701	
	計	842,803	756,438	89.75%	22,072	64,293	
6年度	現年度分	728,788	700,246	96.08%	0	28,542	
	滞納繰越分	64,418	20,896	32.44%	8,701	34,821	
	計	793,206	721,142	90.91%	8,701	63,363	

3. 後期高齢者医療特別会計決算の状況

(1) 一般会計経理分

歳入

(単位:円)

区 分		5年度	6年度	増減額	備 考
県支出金	基盤安定負担金	80,746,159	91,303,276	10,557,117	3/4 県負担分
雑収入	医療給付費精算金	10,004,319	0	△ 10,004,319	前年度療養給付費負担金
	事務費精算金	2,481,139	5,384,334	2,903,195	前年度事務費精算金
	広域連合派遣職員負担金	4,258,193	4,729,698	471,505	
計		97,489,810	101,417,308	3,927,498	

歳出

(単位:円)

区 分		5年度	6年度	増減額	備 考
民生費	特会 事務費繰出金	2,282,877	4,565,569	2,282,692	
	特会 基盤安定繰出金	107,661,546	121,737,702	14,076,156	
	広域 医療給付費負担金	396,466,079	442,584,345	46,118,266	翌年度精算
	広域 事務費負担金	15,875,000	17,552,000	1,677,000	翌年度精算
		522,285,502	586,439,616	64,154,114	

(2) 後期高齢者医療特別会計経理分

歳入

(単位:円・%)

区 分	5年度	6年度	増減額	伸び率(%)	構成比
1 後期高齢者医療保険料	403,866,416	482,179,104	78,312,688	119.39%	77.24%
2 使用料及び手数料	42,500	54,400	11,900	128.00%	0.01%
3 繰 入 金	109,944,423	126,303,271	16,358,848	114.88%	20.23%
4 諸 収 入	480,700	370,600	△ 110,100	77.10%	0.06%
5 繰 越 金	16,315,246	15,349,800	△ 965,446	94.08%	2.46%
6 国庫支出金	0	0	0	#DIV/0!	0.00%
計	530,649,285	624,257,175	93,607,890	117.64%	100.00%

歳出

(単位:円・%)

区 分	5年度	6年度	増減額	伸び率(%)	構成比
1 総 務 費	3,449,863	4,761,789	1,311,926	138.03%	0.76%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	511,391,822	617,600,886	106,209,064	120.77%	99.18%
3 諸支出金	457,800	324,700	△ 133,100	70.93%	0.05%
計	515,299,485	622,687,375	107,387,890	120.84%	100.00%

(3) 保険料収納状況

(単位:円・%)

区 分		調定額A	収入済額B	Bのうち還付 未済額C	実質収納額D (B-C)	未納額 A-D	収納率
普通徴収	現年度	189,368,400	187,705,720	498,000	187,207,720	2,160,680	98.86%
	滞 繰	2,206,715	1,300,584	10,400	1,290,184	543,480	58.47%
特別徴収		292,693,700	293,172,800	479,100	292,693,700	0	100.00%
合 計		484,268,815	482,179,104	987,500	481,191,604	2,704,160	99.36%

*滞繰未納額は欠損額373,051円を控除後の値

(4) 督促手数料

(単位:件・円)

区 分	5年度	6年度	増減額
件 数	425	539	114
金 額	42,500	53,900	11,400

(5) 繰入金の状況

(単位:円)

区 分	一般会計繰入額	備 考
事務費繰入金(総務費分)	4,565,569	
基 盤 安 定 繰 入 金	121,737,702	保険料軽減分 3/4県負担分 1/4一般会計負担分
計	126,303,271	

(6) 延滞金

(単位:件・円)

区 分	5年度	6年度	増減額
件 数	10	12	2
金 額	22,900	46,000	23,100

(7) 後期高齢者医療広域連合への納付状況

(単位:円)

月 \ 区 分	普通徴収 (現年・滞繰)	特別徴収	延滞金	還付金	保険基盤安定	計
6月	1,548,800	45,031,100		△ 100,300		46,479,600
7月	195,700			△ 161,200		34,500
8月	278,140	43,275,100		△ 58,600		43,494,640
9月	11,899,700					11,899,700
10月	39,982,390	44,293,400		△ 2,021,100		82,254,690
10月 (前年度分)	16,174,660		1,500	△ 792,800		15,383,360
11月	23,409,490			△ 865,800	81,158,000	103,701,690
12月	3,364,200	55,319,500		△ 744,600		57,939,100
1月	22,889,314	54,783,200		△ 551,900		77,120,614
2月	39,980,600	416,300		△ 9,800		40,387,100
3月	21,578,390			△ 19,700	40,579,702	62,138,392
4月	22,335,500	55,686,100		△ 1,254,100		76,767,500
計	203,636,884	298,804,700	1,500	△ 6,579,900	121,737,702	617,600,886

(8) 後期高齢者医療被保険者の状況

(単位:人)

		6年1月末 現在	7年1月末 現在	増 減
被 保 険 者 数	65歳～69歳	15	15	0
	70歳～74歳	18	20	2
	75歳～79歳	2,464	2,606	142
	80歳～84歳	1,911	1,912	1
	85歳～89歳	1,286	1,256	△ 30
	90歳～94歳	729	721	△ 8
	95歳～99歳	289	283	△ 6
	100歳～	45	45	0
	計	6,757	6,858	101
(再掲)被扶養者であった 被保険者数		43	38	△ 5

(9) 医療給付等の状況

区 分	療養の給付 《現物給付》	療養費等 《現金給付》	合 計
9割給付	4,054,415,055	56,000,006	4,110,415,061
8割給付	736,959,855	17,460,225	754,420,080
7割給付	157,004,279	7,139,595	164,143,874
計	4,948,379,189	80,599,826	5,028,979,015

※療養の給付 国保連合会R5.3～R6.2診療分 診療報酬等請求

①療養の給付計	4,110,415,061	国保連合会R5.3～R6.2診療分 診療報酬等請求
②負担金確定額	338,617,922	①×1/12
③市納入済額	396,466,079	令和5年度概算請求額(医療費給付費負担金)
④市町別返還額又は追加請求額	57,848,157	※超過分については令和6年度予算で返還(翌年度精算)

(10) 療養費等内訳 (現金給付)

令和5年度

区 分		件 数	費用額	一部負担金	給付額
		件	円	円	円
一般診療	9割給付	6	1,319,746	119,257	1,200,489
	8割給付	0	0	0	0
	7割給付	0	0	0	0
	計	6	1,319,746	119,257	1,200,489
補装具	9割給付	118	4,329,961	433,033	3,896,928
	8割給付	21	713,689	142,744	570,945
	7割給付	7	186,507	55,955	130,552
	計	146	5,230,157	631,732	4,598,425
柔道整復師 の施術	9割給付	503	3,735,745	373,649	3,362,096
	8割給付	93	526,459	421,157	105,302
	7割給付	39	275,245	82,579	192,666
	計	635	4,537,449	877,385	3,660,064
あん摩・マッ サージ	9割給付	724	16,494,110	1,649,527	14,844,583
	8割給付	117	2,025,825	405,165	1,620,660
	7割給付	29	773,580	232,077	541,503
	計	870	19,293,515	2,286,769	17,006,746
はり・きゅう	9割給付	481	5,542,316	554,397	4,987,919
	8割給付	112	901,032	180,247	720,785
	7割給付	36	235,682	70,711	164,971
	計	629	6,679,030	805,355	5,873,675
看 護	9割給付	0	0	0	0
	8割給付	0	0	0	0
	7割給付	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
移 送	9割給付	0	0	0	0
	8割給付	0	0	0	0
	7割給付	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
その他	9割給付	0	0	0	0
	8割給付	0	0	0	0
	7割給付	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
食事標準 負担額差額	9割給付	2		△ 6,750	
	8割給付	0		0	0
	7割給付	0		0	0
	計	2		△ 6,750	0
高額療養費	9割給付	4,393		△ 23,812,251	
	8割給付	4,723		△ 13,874,090	
	7割給付	187		△ 5,852,199	
	計	9,303		△ 43,538,540	0

高額介護合算療養費	9割給付	350		△ 3,198,688	
	8割給付	0		0	
	7割給付	5		△ 257,704	
	計	355		△ 3,456,392	0
外来年間合算	9割給付	21		△ 690,302	
	8割給付	18		△ 568,443	0
	7割給付	0		0	0
	計	39		△ 1,258,745	0
合 計	9割給付	6,598	31,421,878	△ 24,578,128	56,000,006
	8割給付	5,084	4,167,005	△ 13,293,220	17,460,225
	7割給付	303	1,471,014	△ 5,668,581	7,139,595
	計	11,985	37,059,897	△ 43,539,929	80,599,826

※令和6年度の状況は広域連合議会の決算承認前のため、令和5年度を掲載

4. 介護保険特別会計決算の状況

(1) 歳入決算の状況

(単位:千円)

科目／年度	令和5年度 決算額(A)	令和6年度 決算額(B)	前年度比	
			増減額 (C)=(B)-(A)	増減率(%)
1 保険料	758,579	805,346	46,767	6.2
2 使用料及び手数料	56	64	8	14.3
3 国庫支出金	944,692	882,406	△ 62,286	△ 6.6
4 支払基金交付金	957,077	974,242	17,165	1.8
5 県支出金	552,643	530,119	△ 22,524	△ 4.1
6 財産収入	2	2	0	0.0
7 繰入金	559,597	542,881	△ 16,716	△ 3.0
8 繰越金	213,024	211,731	△ 1,293	△ 0.6
9 諸収入	2,017	91	△ 1,926	△ 95.5
歳入合計	3,987,687	3,946,882	△ 40,805	△ 1.0

(2) 歳出

(単位:千円)

科目／年度	令和5年度 決算額(A)	令和6年度 決算額(B)	前年度比	
			増減額 (C)=(B)-(A)	増減率(%)
1 総務費	30,715	33,808	3,093	10.1
2 保険給付費	3,440,020	3,408,479	△ 31,541	△ 0.9
3 地域支援事業費	191,066	114,270	△ 76,796	△ 40.2
4 基金積立金	2	2	0	0.0
5 公債費	0	0	0	0.0
6 諸支出金	114,153	114,067	△ 86	△ 0.1
7 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	3,775,956	3,670,626	△ 105,330	△ 2.8

(3) 基金の状況

(単位:円)

区 分	令和5年度末 現在高	当年度積立金	当年度取崩額	令和6年度末 現在高
介護給付費準備基金	242,738,111	2,160	0	242,740,271

(4) 保険料収納状況

(単位: 千円)

区 分	調定額	収入済額 (実数)	還付未済額	不納欠損額	収入未済額 (実数)	収納率(%)	減免額
現 年 度 分	特別徴収	747,805	749,014	1,209	0	100.1	
	普通徴収	56,926	54,599	273	0	95.9	
	計	804,731	803,613	1,482	0	99.9	
滞納繰越分	4,490	1,733	8	742	2,022	38.6	
令和6年度合計	809,221	805,346	1,490	742	4,622	99.5	0
令和5年度合計	763,887	758,579	587	1,406	2,980	99.3	5
前年対比(%)	105.9	106.2	-	52.8	155.1	100.2	0.0

(資料) 介護保険事業状況報告(年報)より

(5) 一般状況

① 第1号被保険者のいる世帯と第1号被保険者数

区 分／年 度	令和5年度末	令和6年度末	前年度比	
			増 減	増減率 (%)
第1号被保険者のいる世帯数	8,289 世帯	8,223 世帯	△ 66 世帯	△ 0.8
第1号被保険者数	11,975 人	11,828 人	△ 147 人	△ 1.2
65歳以上75歳未満	5,092 人	4,893 人	△ 199 人	△ 3.9
75歳以上	6,883 人	6,935 人	52 人	0.8

② 要介護(要支援)認定者数(年度末現在)

(単位: 人)

	要支援(1・2)	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者(A)	554	353	275	252	262	148	1,844
65歳～75歳	61	21	22	11	23	17	155
75歳以上	493	332	253	241	239	131	1,689
第2号被保険者(B)	20	2	5	4	4	4	39
合 計(A)+(B) (C)	574	355	280	256	266	152	1,883
(C)の構成比	30.5%	18.8%	14.9%	13.6%	14.1%	8.1%	100.0%
認定率	4.9%	3.0%	2.4%	2.2%	2.2%	1.3%	15.9%

認定率 = 合計(C) ÷ 1号被保険者数 11,828 人

③ 介護認定審査会開催状況

区分／年度		令和5年度		令和6年度		前年度比	
		累計	月平均	累計	月平均	累計	増減率(%)
開催回数(回)		50回	4.2回	51回	4.3回	1回	2.0
審査 件数	新規申請	501件	41.8件	602件	50.2件	101件	20.2
	更新申請	674件	56.2件	585件	48.8件	△ 89件	△ 13.2
	区分変更	178件	14.8件	149件	12.4件	△ 29件	△ 16.3
合 計		1,353件	112.8件	1,336件	111.3件	△ 17件	△ 1.3

④ 居宅介護(介護予防)サービス受給数

(単位:件)

区分／年度	令和5年度末		令和6年度末		前年度比	
	件 数	構成比(%)	件 数	構成比(%)	件 数	増減率(%)
要支援1・2	360	30.7%	380	32.1%	20	5.6
要介護1	271	23.2%	284	24.1%	13	4.8
要介護2	237	20.2%	232	19.6%	△ 5	△ 2.1
要介護3	151	12.9%	143	12.1%	△ 8	△ 5.3
要介護4	101	8.6%	95	8.0%	△ 6	△ 5.9
要介護5	52	4.4%	48	4.1%	△ 4	△ 7.7
合 計	1,172	100.0%	1,182	100.0%	10	0.9

※各年度2月サービス分

⑤ 施設介護サービス受給数

(単位:件)

区分／年度	令和5年度末		令和6年度末		前年度比	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	増減率(%)
介護老人福祉施設	235	53.8%	226	54.9%	△ 9	△ 3.8
介護老人保健施設	48	11.0%	42	10.2%	△ 6	△ 12.5
介護療養型医療施設	20	4.6%	0	0.0%	△ 20	△ 100.0
介護医療院	134	30.6%	144	34.9%	10	7.5
合 計	437	100.0%	412	100.0%	△ 25	△ 5.7

※各年度2月サービス分

⑥ 地域密着型(介護予防)サービス受給数

(単位:件)

区分／年度	令和5年度末		令和6年度末		前年度比	
	件 数	構成比(%)	件 数	構成比(%)	件 数	増減率(%)
要支援1・2	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
要介護1	54	31.6%	48	32.0%	△ 6	△ 11.1
要介護2	45	26.3%	40	26.7%	△ 5	△ 11.1
要介護3	40	23.4%	38	25.3%	△ 2	△ 5.0
要介護4	27	15.8%	20	13.3%	△ 7	△ 25.9
要介護5	5	2.9%	4	2.7%	△ 1	△ 20.0
合 計	171	100.0%	150	100.0%	△ 21	△ 12.3

※各年度2月サービス分

(6) 保険給付決定状況

① 保険給付費の状況

(単位:円)

区 分／年 度	令和5年度	令和6年度	前年度比	
	決算額 (A)	決算額 (B)	増 減 額 (B)-(A)=(C)	増減率(%) (C)/(A)
介護サービス等諸費	3,148,455,456	3,107,757,637	△ 40,697,819	△ 1.3
居宅サービス費	1,640,796,457	1,619,265,096	△ 21,531,361	△ 1.3
施設サービス費	1,507,658,999	1,488,492,541	△ 19,166,458	△ 1.3
介護予防(支援)サービス等諸費	126,227,416	137,182,811	10,955,395	8.7
高額介護サービス費	81,110,400	85,313,525	4,203,125	5.2
特定入所者介護サービス等費	82,078,078	76,082,895	△ 5,995,183	△ 7.3
その他諸費	2,148,568	2,142,220	△ 6,348	△ 0.3
合 計	3,440,019,918	3,408,479,088	△ 31,540,830	△ 0.9
第1号被保険者一人当たり給付額	287,267	288,170	903	0.3
受給者一人当たり給付額	1,710,347	1,810,132	99,785	5.8

② 居宅介護(介護予防)・地域密着型サービスの利用者の状況 (単位:件)

サービスの種類		5年度末	6年度末	前年対比	
				増減	増減率(%)
居宅介護 (介護予防)サービス	訪問介護	175	170	△ 5	△ 2.9
	訪問入浴介護	25	27	2	8.0
	訪問看護	179	171	△ 8	△ 4.5
	訪問リハビリテーション	9	8	△ 1	△ 11.1
	通所介護	292	375	83	28.4
	通所リハビリテーション	369	202	△ 167	△ 45.3
	福祉用具貸与	192	772	580	302.1
	短期入所サービス	169	178	9	5.3
	居宅療養管理指導	716	302	△ 414	△ 57.8
	特定施設入所者生活介護	113	119	6	5.3
	居宅介護支援	1000	1027	27	2.7
地域密着型	地域密着型通所介護	79	69	△ 10	△ 12.7
	認知症対応型通所介護	0	0	0	0.0
	小規模多機能型居宅介護	26	25	△ 1	△ 3.8
	認知症対応型共同生活介護	51	53	2	3.9
	看護小規模多機能型居宅介護	19	11	△ 8	△ 42.1

※各年度2月サービス分

③ 居宅介護(介護予防)福祉用具購入費支給状況

(単位:件・円)

区分／年度	令和5年度		令和6年度		前年度比	
	件 数	支給額	件 数	支給額	増減額	増減率(%)
居宅介護福祉用具購入費	72	2,272,567	93	3,161,147	888,580	39.1
介護予防福祉用具購入費	58	1,733,608	61	1,814,417	80,809	4.7
合 計	130	4,006,175	154	4,975,564	969,389	24.2

※4月～翌年3月審査分

④ 居宅介護(介護予防)住宅改修費支給状況

(単位:件・円)

区分／年度	令和5年度		令和6年度		前年度比	
	件 数	支給額	件 数	支給額	増減額	増減率(%)
居宅介護住宅改修費	76	7,363,972	39	3,684,448	△ 3,679,524	△ 50.0
介護予防住宅改修費	42	4,559,970	43	3,996,844	△ 563,126	△ 12.3
合 計	118	11,923,942	82	7,681,292	△ 4,242,650	△ 35.6

※4月～翌年3月審査分

⑤ 高額介護(介護予防)サービス費支給状況

(単位:件・円)

世帯区分／年度	令和5年度		令和6年度		前年度比	
	件 数	支給額	件 数	支給額	増減額	増減率(%)
高額介護サービス費	6,171	72,177,684	6,230	75,592,126	3,414,442	4.7
高額介護(介護予防)	48	54,809	24	18,028	△ 36,781	△ 67.1
合 計	6,219	72,232,493	6,254	75,610,154	3,377,661	4.7

※4月～翌年3月審査分

⑥ 高額医療合算介護(介護予防)サービス費支給状況

(単位:件・円)

世帯区分／年度	令和5年度		令和6年度		前年度比	
	件 数	支給額	件 数	支給額	増減額	増減率(%)
高額合算介護サービス費	324	8,824,947	318	9,630,554	805,607	9.1
高額合算介護(介護予防)	6	52,960	5	72,817	19,857	37.5
合 計	330	8,877,907	323	9,703,371	825,464	9.3

※4月～翌年3月審査分

(7) 高齢者福祉の状況

1.介護予防・日常生活支援総合事業

要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、訪問介護・通所介護等のサービスに加え、住民主体の支援も含め、多様なサービスを制度(総合事業)の対象者として支援します。

対象者は要支援認定者、基本チェックリストから判断した介護予防・日常生活支援サービス事業対象者です。

I 介護予防・日常生活支援サービス事業実績

サービス名	サービス種別	令和5年度	令和6年度	前年度対比
訪問型サービス	訪問介護相当サービス	1,396 件	1,501 件	105 件
	訪問型サービスA	260 件	168 件	△ 92 件
	訪問型生活支援サービス(配食)	0 件	0 件	0 件
通所型サービス	通所介護相当サービス	2,388 件	2,437 件	49 件
	通所型サービスA	914 件	784 件	△ 130 件

2.一般介護予防事業

ア.ロコトレ教室事業の状況

運動を通じて高齢者の運動機能の維持・向上かつ意欲向上を図りながら、活動的な状態の継続を意識づけ、生きがいや役割を持って、いきいきと地域で暮らせることを目指す教室で、椅子に座った姿勢での運動、膝痛・腰痛予防の体操等、理学療法士の指導で実施します。

I ロコトレ教室実績

区分\年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比
利用者数(延べ)	286 人	255 人	△ 31 人
実施回数	24 回	24 回	0 回
事業費	264,000 円	264,000 円	0 円

イ.地域リハビリテーション活動支援事業の状況

通所・訪問・地域ケア会議・住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職の関与により、介護予防の取組を機能強化していく事業です。

I 地域リハビリテーション活動支援事業実績

区分\年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比
実施回数	19 回	24 回	5 回
事業費	209,000 円	264,000 円	55,000 円

ウ.地域介護予防活動支援事業の状況

高齢者の社会的孤立の解消や心身の健康維持や要介護状態の予防並びに地域内での支え合い体制の確立を図ることを目的とし、開催団体に補助金を交付する事業です。

I 高齢者の居場所づくり推進事業補助金の実績

区分\年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比
補助金交付か所	9 か所	10 か所	1 か所
事業費	776,000 円	718,000 円	△ 58,000 円

3. 包括的支援事業・任意事業

ア. 介護予防ケアマネジメント

介護予防ケアマネジメントは、要支援者及び事業対象者に対して、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、訪問型サービス、通所型サービス、その他の生活支援サービスのほか一般介護予防事業や民間企業により提供される生活支援サービスを含め、要支援者等の状況にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行います。

【基本チェックリストの実施数と総合事業申請者数】

(単位:人)

	令和5年度	令和6年度	前年度対比
事業対象者	272	420	148
一般高齢者	148	82	△ 66
総合事業申請者	57	127	70

【介護予防給付・介護予防ケアマネジメント給付実績】

(単位:延件数)

		令和5年度	令和6年度	前年度対比
介護予防給付	要支援1	1,325	1,466	141
	要支援2	2,673	2,481	△ 192
介護予防ケアマネジメント給付	A	1,704	1,918	214
	B	848	660	△ 188
	C	0	1	1

イ. 総合相談

地域包括支援センターと関係機関のネットワークにより、高齢者ができる限り身近なところで相談が受けられ、必要な保健福祉サービスが利用できるよう、適切な機関につながることで体制を整備します。

また、高齢者が気軽に相談できるように、相談窓口の充実を図っています。

相談内容	令和5年度年度(人)	令和6年度年度(人)	前年度対比(人)
地域支援事業	3,718	3,518	△ 200
予防給付事業	10,928	8,439	△ 2,489
介護給付事業	2,294	2,194	△ 100
介護相談・その他	11,145	10,506	△ 639

ウ. 虐待の予防、権利擁護の事業

高齢者虐待の早期発見に努め、虐待の防止及び虐待を受けた高齢者の保護のため、相談、指導及び助言をします。

また、意思表示が困難な認知症高齢者などが不利益を被らないように、関係機関と連携し、成年後見人制度の活用などの支援などを行います。

相談内容	令和5年度(人)	令和6年度(人)	前年度対比(人)
虐待、介護放棄など	342	660	318
権利擁護、成年後見人	2,176	1,683	△ 493
成年後見制度利用支援助成	5	5	0
事業費	991,000円	1,090,000円	99,000円

エ. 地域ネットワークづくり支援及び連携

地域包括支援センターを中心に、民生児童委員、社会福祉協議会、介護・福祉サービス事業所、医療機関などが連携し、日常圏域のネットワークづくりを行い地域福祉活動を支援します。

項 目	令和5年度		令和6年度		前年度対比	
	回数(回)	参加者(人)	回数(回)	参加者(人)	回数(回)	参加者(人)
地域ケア会議	1	29	1	42	0	13
圏域ごとのケア会議	8	161	5	105	△ 3	△ 56

オ. 地域包括支援センター運営協議会

介護保険法に基づき設置される地域包括支援センターの適切な運営、公平及び中立性の確保、その他支援センターの円滑かつ適正な運営を図るために設置されています。

相談内容	令和5年度	令和6年度	前年度対比
回 数	2 回	2 回	0 回
出席委員	23 人	25 人	2 人
事業費	162,124 円	171,595 円	9,471 円

カ.「食」の自立支援事業の状況

概ね65歳以上の単身及び高齢者のみ世帯の者及び身体障害者で、「食」に関する支援が必要な者に対し、栄養バランスのとれた食事を提供することにより、食生活の自立を支援します。

区分\年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比
利用者数	0 人	0 人	0 人
配食数	0 食	0 食	0 食
事業費	0 円	0 円	0 円

※事業費には配送費も含む。

キ.介護用品の支給事業(ねたきり老人等紙おむつ支給)の状況

要介護4・5の認定を受けている者で常時紙おむつを使用している方を介護している家族に対し、課税状況に応じ月額2,000円もしくは月4,000円分の紙おむつの購入を補助する助成券を支給します。

区分\年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比
利用者数	116 人	85 人	△ 31 人
事業費	1,737,061 円	1,380,742 円	△ 356,319 円

ク.ねたきり老人等介護手当支給事業

要介護4以上で半年以上寝たきりである高齢者を、在宅で介護している家族に対し、年12万円の介護手当を支給します。ただし、介護保険の給付状況等に一定の制限があります。

区分\年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比
対象者数	1 人	0 人	△ 1 人
支給額	120,000 円	0 円	△ 120,000 円

ケ.徘徊高齢者家族支援サービス事業

徘徊性のある見られる認知症のある高齢者及び知的障害者(児)を介護している家族に対し、対象者に端末機を携帯させ位置検索システムを活用し早期発見、保護等の手助けを行います。

区分\年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比
対象者数	3 人	4 人	1 人
事業費	45,760 円	61,180 円	15,420 円

コ.安心くつシール事業

認知症で徘徊のある高齢者等が行方不明になった際、身元が容易にわかるようにするため、靴のかかとに貼る蛍光反射シールを交付する事業です。平成29年5月21日から事業開始しています。

区分\年度	令和5年度	令和6年度	前年度対比
登録者数(延べ)	35 人	22 人	△ 13 人

5. 水道事業会計決算の状況

(1) 収益的収入

(税抜き) (単位: 千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	比 較		備考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	555,917	536,057	△ 19,860	96.4 %	
給 水 収 益	537,183	527,616	△ 9,567	98.2 %	
受託工事収益	9,000	0	△ 9,000	- %	
その他営業収益	9,734	8,441	△ 1,293	86.7 %	
営 業 外 収 益	69,164	69,280	116	100.2 %	
受取利息及び配当金	1,434	1,434	0	100.0 %	
他会計補助金	18,500	17,809	△ 691	- %	
他会計負担金	34,136	34,392	256	100.7 %	
長期前受金戻入	14,826	14,903	77	100.5 %	
受託工事収益	0	0	0	- %	
雑 収 益	268	742	474	276.9 %	
特 別 利 益	0	0	0	- %	
固定資産売却収益	0	0	0	- %	
過年度損益修正益	0	0	0	- %	
合 計	625,081	605,337	△ 19,744	96.8 %	

(2) 収益的支出

(税抜き) (単位: 千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	比 較		備考
			増 減	比 率	
営 業 費 用	616,988	663,760	46,772	107.6 %	
原水、浄水、配水及び給水費	246,675	296,558	49,883	120.2 %	
受 託 工 事 費	9,000	0	△ 9,000	- %	
総 係 費	120,978	122,659	1,681	101.4 %	
減 価 償 却 費	235,322	238,708	3,386	101.4 %	
資 産 減 耗 費	5,013	5,835	822	116.4 %	
その他営業費用	0	0	0	- %	
営 業 外 費 用	24,416	22,873	△ 1,543	93.7 %	
支払利息及び企業債諸費	24,127	22,497	△ 1,630	93.2 %	
繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	- %	
受託工事費	0	0	0	- %	
雑 支 出	289	376	87	130.1 %	
特 別 損 失	962	169	△ 793	17.6 %	
固定資産売却損	0	0	0	- %	
過年度損益修正損	962	169	△ 793	17.6 %	
その他特別損失	0	0	0	- %	
合 計	642,366	686,802	44,436	106.9 %	

※令和5年度は簡易水道事業統合後の決算額となります。

(3) 業 務 量

区 分	令和5年度	令和6年度	比 較		備考
			増 減	比 率	
年度末給水人数	27,268 人	26,652 人	△ 616 人	97.7 %	
年度末給水戸数	12,855 戸	12,859 戸	4 戸	100.0 %	
年 間 配 水 量	6,939,466 m ³	6,779,375 m ³	△ 160,091 m ³	97.7 %	
1日平均配水量	18,960 m ³	18,574 m ³	△ 387 m ³	98.0 %	
年 間 給 水 量	4,526,597 m ³	4,432,466 m ³	△ 94,131 m ³	97.9 %	
1日平均給水量	12,368 m ³	12,144 m ³	△ 224 m ³	98.2 %	
有 収 水 量 率	65.2 %	65.4 %	0.2 %	100.2 %	

(4) 重要契約の要旨

(税込み)

契約年月日	契約金額 (円)	契約の内容	契約の相手方	備考
R2. 3. 10	235, 389, 000	伊豆市水道料金等徴収業務委託	ウ・エオリ・ア・ジ・エネット(株)	R2. 4～5カ年
R4. 4. 1	64, 548, 000	水道修繕調査等業務委託	伊豆市上下水道協同組合	R4. 4～3カ年
R6. 10. 24	13, 970, 000	水道施設台帳整備作成業務委託	(株)東日	
R6. 10. 8	5, 830, 000	上水道配水管台帳作成業務委託	(株)東日	

(5) 改良工事の概況

(修善寺地区)

(税込み) (単位:円)

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	施工業者名
横瀬地区配水管布設替工事	HPPE φ100 L=316.3m	42,075,000	R6.8.20	R7.2.28	(有)磯商事
牧之郷地区配水管布設替工事	HPPE φ200 L=184.0m	20,878,000	R6.8.20	R7.1.31	(有)磯商事

(中伊豆地区)

(税込み) (単位:円)

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	施工業者名
ニューライフ地区配水管布設替工事	HPPE φ75 L=278.7m	21,252,000	R6.9.5	R7.2.28	(株)山下設備工業
柳瀬地区配水管布設替工事	HPPE φ75 L=135.3m	12,430,000	R6.12.17	R7.1.31	(有)中伊豆設備工業

(天城湯ヶ島地区)

(税込み) (単位:円)

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	施工業者名
鉢窪浄水場導水管仮設工事	HPPE φ200 L=424.2m	32,186,000	R6.8.6	R7.1.10	(有)システムサービス
月ヶ瀬地区配水管布設替工事	HPPE φ100 L=145.0m	12,628,000	R6.7.11	R7.1.31	古郡工業(株)

(土肥地区)

(税込み) (単位:円)

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	施工業者名
小下田地区配水管布設替工事	HPPE φ75 L=119.5m 他	11,836,000	R6.10.3	R7.3.7	(有)鈴木管工
八木沢地区配水管布設替工事	HPPE φ100 L=85.3m	11,605,000	R6.9.5	R7.2.28	(有)鈴木管工

(6) 保存工事の概況

(税込み) (単位:円)

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
漏水工事	月ヶ瀬田沢口付近漏水修繕 他410件	59,591,280	R6.4.1	R7.3.31	
検満メーター取替工事	メーター取替総数 1,927台	9,641,104	R6.7.17	R6.11.29	

(7) 企業債に関する事項

企業債

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省理財局	361,963,693	0	76,118,763	285,844,930
地方公共団体金融機構	1,578,498,502	118,000,000	63,664,688	1,632,833,814
市中銀行	26,610,000	0	4,210,000	22,400,000
計	1,967,072,195	118,000,000	143,993,451	1,941,078,744

(8) 職員に関する事項

区 分	事業年度開始時 (人)	事業年度末 (人)
部 長	0	0
事務吏員	2	2
技術吏員	6	5

7. 温泉事業会計決算の状況

(1) 収益的収入

(税抜き) (単位: 千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	比 較		備考
			増 減	比 率 (R6/R5)	
営 業 収 益	68,557	69,407	850	101.2 %	
温泉供給収益	68,462	69,332	870	101.3 %	
その他営業収益	95	75	△ 20	78.9 %	
営 業 外 収 益	1,980	1,677	△ 303	84.7 %	
受取利息及び配当金	6	6	0	100.0 %	
長期前受金戻入	1,879	1,611	△ 268	85.7 %	
雑 収 益	95	60	△ 35	63.2 %	
特別利益	0	0	0	0.0 %	
その他特別収益	0	0	0	0.0 %	
合 計	70,537	71,084	547	100.8 %	

(2) 収益的支出

(税抜き) (単位: 千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	比 較		備考
			増 減	比 率 (R6/R5)	
営 業 費 用	92,155	81,701	△ 10,454	88.7 %	
揚 湯 費	24,209	25,198	989	104.1 %	
送 配 湯 費	4,220	3,709	△ 511	87.9 %	
総 係 費	37,052	23,169	△ 13,883	62.5 %	
減 価 償 却 費	21,686	23,000	1,314	106.1 %	
資 産 減 耗 費	4,988	6,625	1,637	132.8 %	
その他営業費用	0	0	0	－ %	
営 業 外 費 用	1	7	6	－ %	
雑 支 出	1	7	6	－ %	
特別損失	0	0	0	－ %	
その他特別損失	0	0	0	－ %	
合 計	92,156	81,708	△ 10,448	88.7 %	

(3) 業務量

区 分	給湯戸数	1日平均給湯量	年間総給湯量	備 考
土 肥 温 泉	57 戸	236 m ³	86,167 m ³	上段 計量制 毎分 163.9 リットル
	212 戸	2,958 m ³	1,079,547 m ³	下段 定量制 毎分 2,053.9 リットル
小土肥温泉	38 戸	592 m ³	216,151 m ³	
八木沢温泉	12 戸	150 m ³	54,873 m ³	
合 計	319 戸	3,936 m ³	1,436,738 m ³	

(4) 改良工事の概況

(税込み)

(単位:円)

工 事 名	本年度施工内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
水口洞源泉揚湯ポンプ 入替工事	水口洞源泉揚湯ポンプ入 替工事	10,230,000	R6.7.11	R6.12.6	

(5) 保存工事の概況

(税込み)

(単位:円)

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
—	—	—	—	—	

(6) 職員に関する事項

(単位:人)

職 種	令和5年度末 職員数	令和6年度末 職員数	異動内容				備 考
			増減	採用	退職	配置換	
事務職員	2	2	0	0	0	0	
技術職員	0	0	0	0	0	0	

8. 下水道事業会計決算の状況

(1) 収益的収入

(税抜き)(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	比 較		備考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	337,935	329,627	△ 8,308	97.5 %	
下 水 道 使 用 料	337,308	329,428	△ 7,880	97.7 %	
その他営業収益	627	199	△ 428	31.7 %	
営 業 外 収 益	657,297	736,392	79,095	112.0 %	
受取利息及び配当金	1	1	0	100.0 %	
他会計補助金	232,003	315,000	82,997	135.8 %	
補 助 金	0	0	0	- %	
長期前受金戻入	419,630	420,333	703	100.2 %	
資本費繰入収益	0	0	0	- %	
雑 収 益	5,663	1,058	△ 4,605	18.7 %	
特 別 利 益	491,473	0	△ 491,473	0.0 %	
固定資産売却収益	0	0	0	- %	
過年度損益修正益	1,571	0	△ 1,571	0.0 %	
その他特別収益	489,902	0	△ 489,902	0.0 %	
合 計	1,486,705	1,066,019	△ 420,686	71.7 %	

(2) 収益的支出

(税抜き)(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	比 較		備考
			増 減	比 率	
営 業 費 用	1,165,065	1,186,929	21,864	101.9 %	
管 渠 費	25,499	34,100	8,601	133.7 %	
処 理 場 費	180,613	182,172	1,559	100.9 %	
流域下水道費	194,101	200,574	6,473	103.3 %	
総 係 費	47,871	46,019	△ 1,852	96.1 %	
減 価 償 却 費	716,981	714,810	△ 2,171	99.7 %	
資 産 減 耗 費	0	9,254	9,254	0.0 %	
営 業 外 費 用	78,277	78,942	665	100.8 %	
支払利息及び企業債諸費	55,367	49,373	△ 5,994	89.2 %	
雑 支 出	22,910	29,569	6,659	129.1 %	
特 別 損 失	1,856	81	△ 1,775	4.4 %	
過年度損益修正損	1,856	81	△ 1,775	4.4 %	
その他特別損失	0	0	0	- %	
予備費	0	0	0	- %	
予 備 費	0	0	0	- %	
合 計	1,245,198	1,265,952	20,754	101.7 %	

(3) 企業債

借入先 (円)	5年度末現在高 A (円)	本年度借入高 B (円)	本年度償還高 C (円)	令和6年度末在高 A+B-C (円)
財政融資資金	1,322,040,528	45,100,000	222,666,214	1,144,474,314
簡保生命保険資金	13,460,224	0	2,769,946	10,690,278
地方公共団体金融機構	1,988,183,795	160,100,000	115,940,656	2,032,343,139
静岡銀行	24,700,000	0	4,940,000	19,760,000
三島信用金庫	4,800,000	0	1,600,000	3,200,000
静岡県労働金庫	12,400,000	0	3,100,000	9,300,000
富士伊豆農業協同組合	32,544,000	0	1,356,000	31,188,000
合 計	3,398,128,547	205,200,000	352,372,816	3,250,955,731

下水道建設費

工事請負費

(500万円以上、上位3件)

	工 事 名	工事箇所	着手完成 年月日	支出済額	施工業者	工 事 概 要
1	公共下水道事業 加殿中継ポンプ場建設工事（その1）	加殿	R6. 2. 6 ----- R7. 3. 21	64, 108, 000	㈱二和工業商会	機械・電気設備工 一式
2	公共下水道事業 管渠布設工事（加殿地区第1工区）	加殿	R6. 7. 25 ----- R7. 1. 31	63, 437, 000	㈱グリーン土木	管渠布設工 一式 HPPE φ150 L=550.15m
3	公共下水道事業 小立野中継ポンプ場建設工事（その1）	小立野	R6. 2. 6 ----- R7. 3. 21	63, 030, 000	日将㈱	電気・機械設備工 一式

委託料

(500万円以上、上位3件)

	委 託 名	委託箇所	着手完了 年月日	支出済額	履行業者	委 託 概 要
1	伊豆市特定環境保全公共下水道白岩浄化センターの建設工事委託に関する協定	白岩	R5. 6. 1 ----- R7. 3. 25	234, 210, 000	日本下水道事業団	建築工事（耐震・更新） 一式
2	伊豆市特定環境保全公共下水道湯ヶ島クリーンセンターの建設工事委託に関する協定	湯ヶ島	R5. 6. 1 ----- R7. 3. 25	84, 600, 000	日本下水道事業団	土木建築工事（耐震・更新） 一式
3	伊豆市特定環境保全公共下水道白岩浄化センターの建設工事委託に関する協定	白岩	R6. 10. 4 ----- R9. 3. 31	67, 280, 000	日本下水道事業団	建設工事（機械・電気設備更新・土木耐震） 一式

維持管理費

委託料

(500万円以上、上位3件)

	委 託 名	委託箇所	着手完了 年月日	支出済額	履行業者	委 託 概 要
1	土肥地区下水道施設維持管理業務委託	土肥	R5. 6. 1 ----- R8. 5. 31	37, 620, 000	(有)土肥クリーンサービス	処理場維持管理 一式
2	中伊豆・修善寺地区下水道施設維持管理業務委託	中伊豆 修善寺	R5. 6. 1 ----- R8. 5. 31	32, 076, 000	伊豆総業(株) 伊豆支店	処理場維持管理 一式
3	湯ヶ島地区下水道施設維持管理業務委託	湯ヶ島	R5. 6. 1 ----- R8. 5. 31	22, 572, 000	セイヨウ商会(有)	処理場維持管理 一式

9. 各財産区決算の状況

令和6年度決算

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引 (実質収支)	備考
持越財産区特別会計	1,735	138	1,597	
市山財産区特別会計	78	43	35	
門野原財産区特別会計	115	34	81	
吉奈財産区特別会計	1,406	110	1,296	
月ヶ瀬財産区特別会計	668	589	79	
田沢財産区特別会計	1,675	23	1,652	
矢熊財産区特別会計	204	23	181	
湯ヶ島財産区特別会計	39,254	18,784	20,470	湯ヶ島財産区議会
合 計	45,135	19,744	25,391	

令和6年度の主な事業

(単位:千円)

会計名	総務管理費			備考
	一般管理費	財産管理費	その他	
持越財産区特別会計	43	95		
市山財産区特別会計	43			
門野原財産区特別会計	34			
吉奈財産区特別会計	54	57		
月ヶ瀬財産区特別会計	73	516		
田沢財産区特別会計	23			
矢熊財産区特別会計	23			
湯ヶ島財産区特別会計	7	483	14,727	湯ヶ島財産区議会